

人と企業と街から考える都市の創造性

～地域ブランドラボの取組を通じて～

藤原徹平(建築家／横浜国立大学 都市イノベーション学府 准教授)

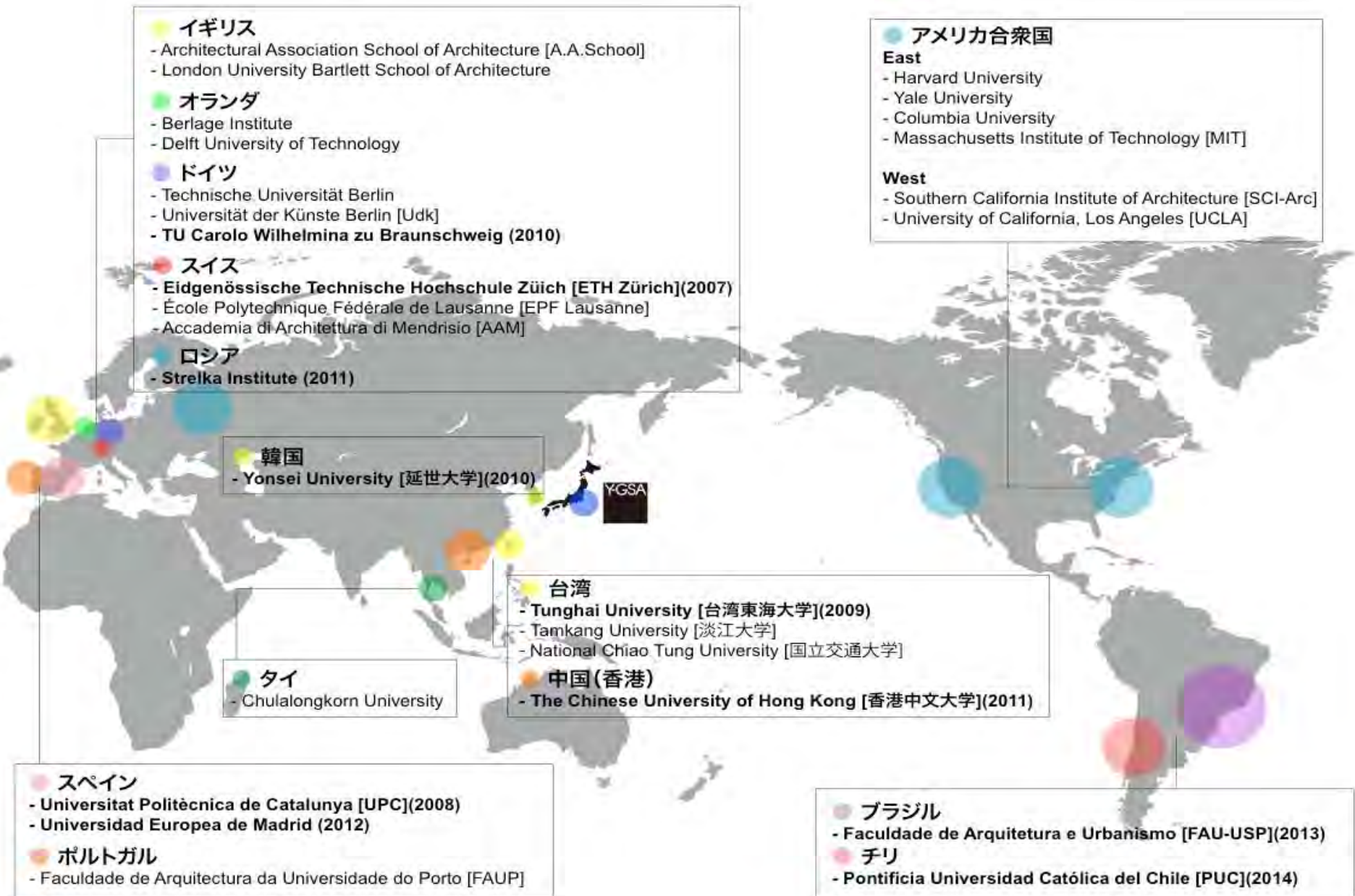


2011年より大学のボイラー室を改装したスタジオ空間を整備

スタジオ教育制度によって、世界の都市や社会課題に取り組む



世界中の有力な建築大学との、研究教育の国際的なネットワークを組む



都市デザインの新しい流れ(戦略から戦術へ)

タクティカル・アーバニズム

——戦略的(ストラテジック)な都市デザインから
戦術的(タクティカル)な都市デザインへ

- 「Short-term Action for Long-term Change」(長期的な変化のための短期的なアクション)のアイデア
- **小さな実践**を短期的に動かし、大きな都市構想を実現させていくための手法
- 事例: ニューヨークのタイムズ・スクエアの歩行者専用空間(一時的な道路の広場化から、恒久的な歩行者専用空間の形成へ)



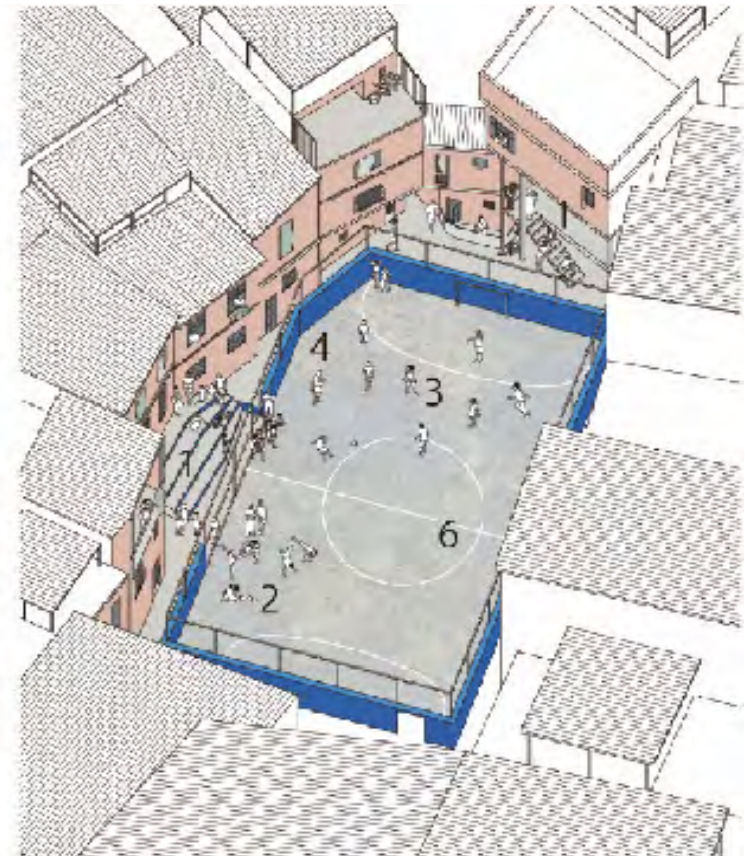
タイムズ・スクエアの広場
「路上のパラソルからビッグ・ピクチャーへ」、『10+1 Web site』
(撮影者: 中島直人)より

小さな実践の積み重ねによる大きな構想の実現

都市デザインの新しい流れ(小さな拠点から始める)

自然発生的なコミュニティの場を社会資本と捉え、都市拠点に転換していく

空間を「人々が時間、活動、知識、モノを共有し、関係性を育んでいく場」としての共有資源として捉え、そのあり方を「資源の対象(Resources)」「資源の利用者(Community)」「制度・仕組み(Protocol)」という観点から観察



「ファヴェーラ・タバレ・バストスのサッカーフィールド」(作成: 横浜国立大学先端科学高等研究院、Y-GSA)

ローカル・ブランド・ラボについて

グローバリズム、人口流動性の上昇、価値観の多様化によって、従来のマスタープラン型の都市計画に変わる新しい都市計画手法が求められつつある。

2016年より研究をスタート



- ・大学(建築・都市デザイン)
 - ・行政(政策)
 - ・地域計画の実践者(若手建築家、都市プランナー)
 - ・NPO
- 等、多様な主体による地域計画の研究

横浜国立大学(建築・都市デザイン、建築計画)



藤原徹平



藤岡泰寛



吉本憲生

若手建築家



山道拓人
(ツバメアーキテクト)



富永美保
(tomito architecture)

横浜市(政策局)

横浜コミュニティデザイン・ラボ



杉浦裕樹

地域計画研究所



内海宏

◇ ローカル・ブランド・ラボをはじめようと考えた問題意識

問題意識：横浜の都市としての価値は、きちんと伝わっているのか？

横浜の都市ブランド力(住みたい街ランキング2018 関東1位「横浜」 2位「恵比寿」 3位「吉祥寺」、観光客数「昨年度 3,631万人」)を示す指標は高い。**※ただし「街」の定義には気を付ける必要がある**

「本牧」や「保土ヶ谷」や「天王町」や「伊勢佐木町」や「関内」といったローカルな地名のブランド力はどうか？

○「横浜としてのアイデンティティ」の発信

と同時に

○各スポットの「ローカルなアイデンティティ」の発信

が必要

ローカル・ブランド・ラボの枠組み

<研究の前提1（国際社会における大きな流れ）>

グローバル化、人口流動性の上昇、価値観の多様化、都市間競争の激化、民間企業による公共的アクション、産業構造の変化、格差の拡大

<研究の前提2（日本、横浜における社会の流れ）>

少子高齢化、首都圏への人口流動、家族像の変化（未婚率の上昇、子育ての方法の変化）、産業構造の変化、交通の変化、地域社会の構成員の変化

<研究の3つのポイント>

- ・地域資源や潜在価値を示す「地域ブランド力」の評価方法（A、評価方法）
- ・地域ブランド力の基盤を強くしていく「戦略」的都市計画（B、戦略への展開）
- ・「地域ブランド力」を実感させる拠点形成 「戦術」的手法（C、戦術への展開）

A、【地域資源、地域ブランド力の評価方法】

A-1:「地区カルテ」70年代から蓄積されてきた横浜の都市・社会情報

A-2:「地区カルテ」のその後の展開

A-3:「地区カルテ」、「地区計画」の歴史から、横浜の都市政策変化を読み解く

B、【都市戦略:未来への大きな戦略を考える】

B-1:グリーンマトリックスとインナーハーバー

B-2:みなとみらい2.0

B-3:創造都市戦略(文化都市としての世界戦略)2.0

C、【戦術的介入:小さな実践の循環をつくる】

C-1:地域を精緻に観察・分析する

C-2:小さな実践を積み重ねる

A-1 横浜における「地区カルテ」の取組み

70,80sにおける「**地区カルテ**」の活動…1970年代前半に、「シビル・ミニマム」(市民と自治体の協働によるまちづくりの指標となる最低限必要な生活基準)の発想にもとづき作成された、東京都立大学・川名吉工門研究室による高知市の「コミュニティカルテ」が注目を浴びたことをはじめとして、**各都市で、生活環境の特徴・課題を可視化・評価しようとする「地区カルテ」作成の動き**がみられ始める。本格的には1980年代に入ってから作成が進められ、**区レベルでの「地区カルテ」は1980年の横浜市中区が嚆矢(作成は1978年～)**。

A-1 「地区カルテ」の歴史的経緯・発展について

横浜市の地区カルテの概要

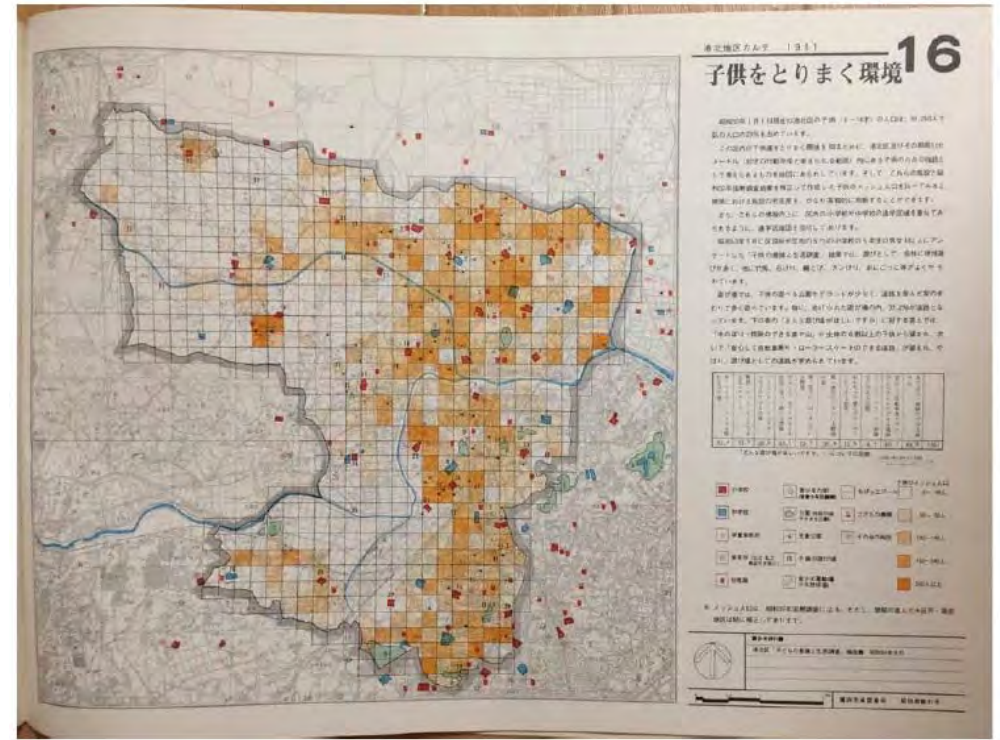
例: 港北区地区カルテ1981 版、港北区地区カルテ1992 版(『調査季報』1992 年11 月号より)

1. 調査票

日吉地区の地区カルテ	
基礎情報	
町 界 限	日吉1・7 下田1・6 日吉本町1・6 東横町1・3
面 積	5,038 ㎡ (11.6%)
人 口	82,049 人 (20.2%) 人口増減 3,500 (-8.0%) 5,000 (-4.3) (+2,234)
口 数	26,613 世帯 (21.6%) 世帯人数 2.3 人/世帯 1 人世帯 39.9%
年 齢 構 成	0~14歳 9,820 人 (12.1%) 15~64歳 47,108 人 (57.5%) 65歳以上 5,320 人 (6.5%)
<p>・区内でも人口が多く、また人口密度も最も高い地区である。特に東横町方面への人口の集中が顕著である。また、人口増減率は近年では減少傾向にあり、住居系用地として成長している地区であるといえる。</p> <p>・年齢構成は港北区の平均的な形で、15~24才が3割程度で、また1人世帯が約4割を占めている。</p>	
土 地 利 用	
<p>・住居系の土地利用を主とする地区で、特に東横町の西側に住宅地帯が形成されている。</p> <p>・日吉駅周辺及び公園日吉地区、公園南日吉地区の位置に商業集積がみられる。</p> <p>・商業集積の形態では、大規模な土地利用として慶応大学日吉校舎があり、その周辺には農地が存在する住宅地。またその周辺の東横町と矢上川にはさまれた部分は、工場等が多数集積する地帯が商業地区へと変遷している。</p> <p>・地形的には起伏があり、丘の部分などに自然的な土地利用が多く残されている。</p>	
雇 用	
工 場 数	150 工場 (0.6%) 工場密度 30 工場/ha (港北区 32 工場/ha)
雇 用 者 数	5,222 人 主要業種 非鉄金属 印刷 電気
<p>・港北区の工場集積の一つであり、地区の南東に工場が集中している。</p> <p>・金属・機械・電気といった港北区の典型的な業種が多い。また化学・プラスチックなどの比較的新しい業種の多い工場も立地している。</p>	
商 業	
重 小 売 業 数	小売業 458 店 (21.0%) 卸売業 42 店 (23.0%) 飲食 186 店 (23.0%)
年 間 販 売 額	7.4 億/千人 (港北区 7.1 億/千人) 小売店売場面積 27,128 ㎡ (27.4%)
1 店あたりの売上	小売業 卸売業 12,300 万円/店 飲食 2,810 万円/店
<p>・区内でも小売店・飲食店の数が多く、日吉駅周辺は区内の中心部商店街の一角である。ただし規模は小さい。商業集積の形態では、区内には比較的回り性が少ない。</p> <p>・人口が最も多い地区であり、また隣接する高田地区等も同様としている。</p> <p>・大型店 1 軒/店 2 軒/店 / 商店街 法人 1 (0.6%) 非法人 2 (1.0%)</p>	
市 民 生 活	
<p>・住宅地の中に緑・果樹園などが点在しているが、市街化区域であり密度としての農業は少ない。</p>	

交 通	
鉄 道	東急東横線 日吉駅 年間乗降客数 22,247 千人
道 路	横浜4号線 (日吉~高田~港北~川崎方面) 東横線 日吉~横浜駅東口立体交差化 19.00 日吉~多摩川駅間緑化+緑化(1.0)
バ ス	・日吉駅周辺 0 台 ・東横町方面 3,245 台 (2.1%)
ス パ ス ル ー ト	・東口起点: 川崎駅方面 横浜駅方面 港中坂下 (日吉本町経由) 方面 ・西口起点: 高田町・下田住宅方面 横浜駅~新横浜駅間の線路が地区内を結ぶ
道 路	・東横町方面の日吉駅があり、東横町方面は線路も多い。現在(1)の路線から、日吉駅方面からのアクセスが容易で、横浜4号線の整備によって港北・川崎・高田町方面からのアクセスが容易で、駅周辺人口はさらに増え、商業集積が期待される。
道 路	・現在駅周辺が広く駅周辺に商業集積がみられ、商業上・安全上問題が多い。
道 路	・3.3.25日吉石川線 (一部事業中) 3.4.21東横町九子橋線 (通称: 横浜街道一部整備済) 3.5.11高田町日吉線 3.5.10新高田日吉線 3.5.12横浜日吉線
地区の主要施設	
地区の主要施設	横浜街道
<p>・地区内を通る都市計画道路はほとんどが完成している。</p> <p>・区内の主要な南北道路である横浜街道の地区内を通り、道路幅が狭くなっている。</p> <p>・また地形上、道路パターンが複雑になっており、歩道も少ない。</p>	
市民利用施設	
地区センター・文化施設・図書館	日吉地区センター
スポーツ施設・公園緑地等	日吉本町公園
医療・福祉施設等	日吉青年の家 障害者地域活動ホームしもだ 港北福祉センター 内藤利村児童福祉施設
行政サービス関連施設	日吉消防出張所
学 校 区 等	小学校区 矢上小 日吉小 下田小 駒込小 日吉南小 (北横町小) 中学校区 日吉台南中 日吉台南中 保育園: 認可3・無認可1 幼稚園: 5 私立中学: 2 私立高校: 2 私立大学: 1
<p>・公園以上の公園は、最近整備された日吉本町公園のみであるが、慶応大学や丘陵状の部分などに自然の緑地が残されている。また港北地区の緑地が分かっている。</p> <p>・森林は川崎市中区との界隈に近い。また区役所行政サービス機能の集積はあまりよくない。</p>	
21プランのプロジェクト及び関連プロジェクト	
<p>・日吉駅周辺地区の整備: 東横線+緑化・横浜4号線開通に伴う駅舎改良等 行政サービス窓口集積地 ・東横町の公園の整備: 臨海の谷戸周辺 5.0haの地区公園整備 東横町の緑地保全地区指定: 3.0ha ・下田小・日吉南中1.5x2.5haの整備: 11.5 日吉南中川線の整備: 横浜街道: 緑地 11.7 ・下田水防緑地の緑地整備: 緑地2.1ha 緑地2.7ha 日吉駅への運動・遊学路等として整備 11.4-6千疋 ・自転車専用線の整備: 約2,500 台 横浜駅周辺に上り人口増を促すため、駅前整備 ・公園日吉地区の建て替え事業: 11.5-9</p>	
アメリニ・施設等	
<p>・日吉駅南西部の丘陵と谷戸 (坂の谷戸) 金蔵寺 (老老待 横浜七福神のひとつ) ・慶応大学グラウンドの接木 井上正夫公園遊歩道</p>	

2. データをプロットした地図



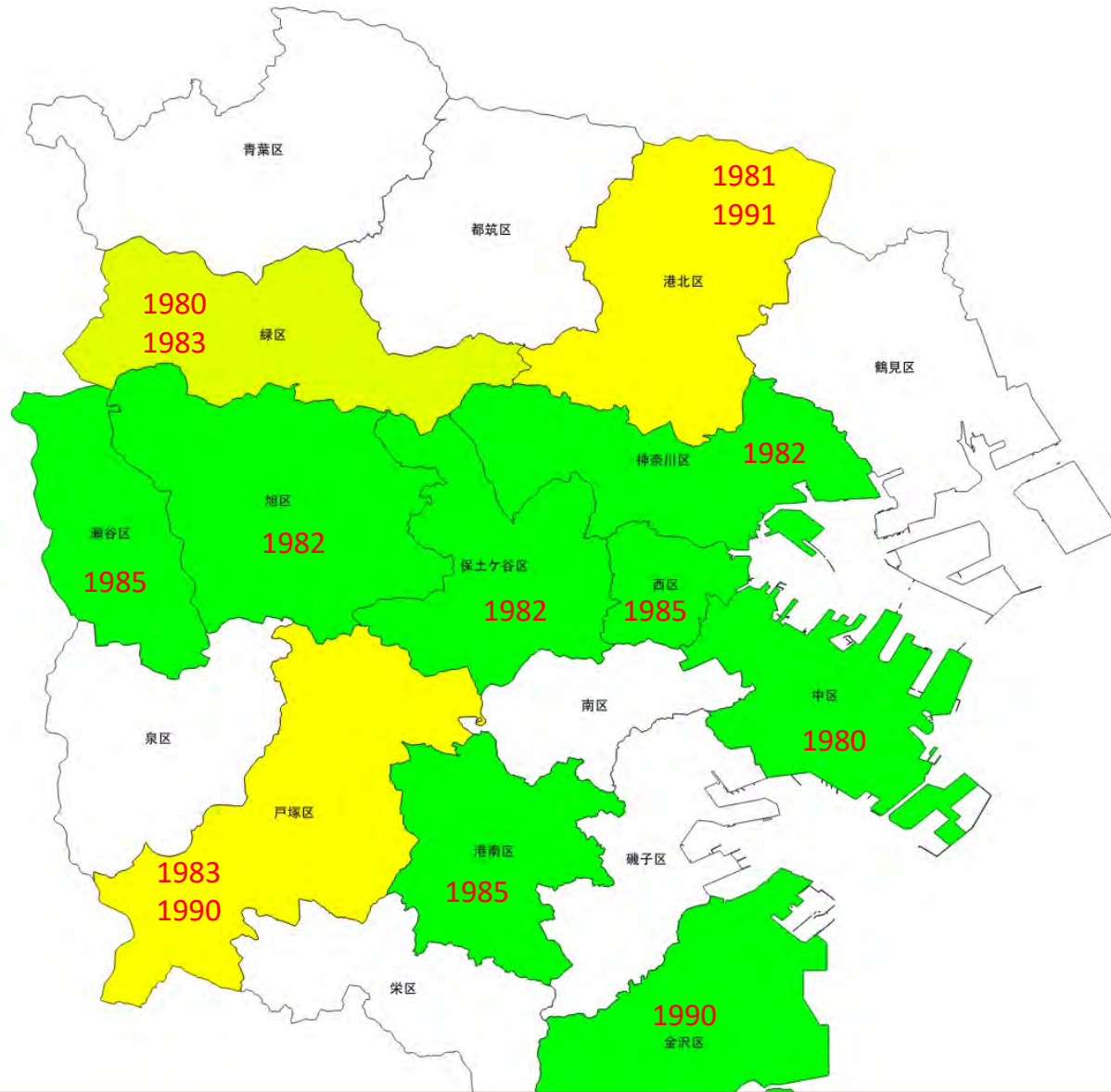
データ項目分類

- ① 基礎指標 (人口、面積、都市計画図、歴史など)
- ② 施設 (学校、公園、病院、福祉施設、文化施設など)
- ③ 暮らし (商店街、インフラ、農地、ゴミ、公害など)
- ④ 交通 (道路図、鉄道、バス路線など)
- ⑤ 自然 (緑、河川・水害、地震など)
- ⑥ 住民意識調査アンケート

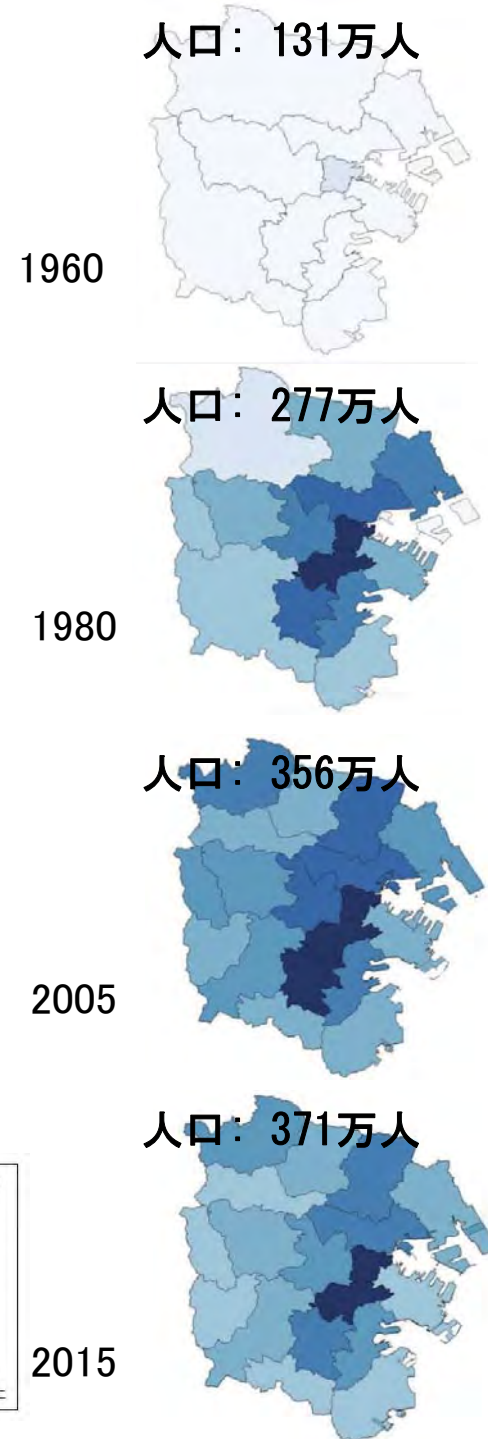
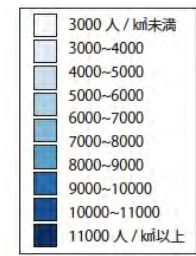
- 作成主体は各区 (調整係を中心に職員+市民)。
- 調査票や各項目の地図を地区 (町丁目や、生活圏、などの範囲が設定される) ごとにまとめたものが「地区カルテ」の構成。

A-1 「地区カルテ」の歴史的経緯・発展について

1980・90sに地区カルテが作成された行政区

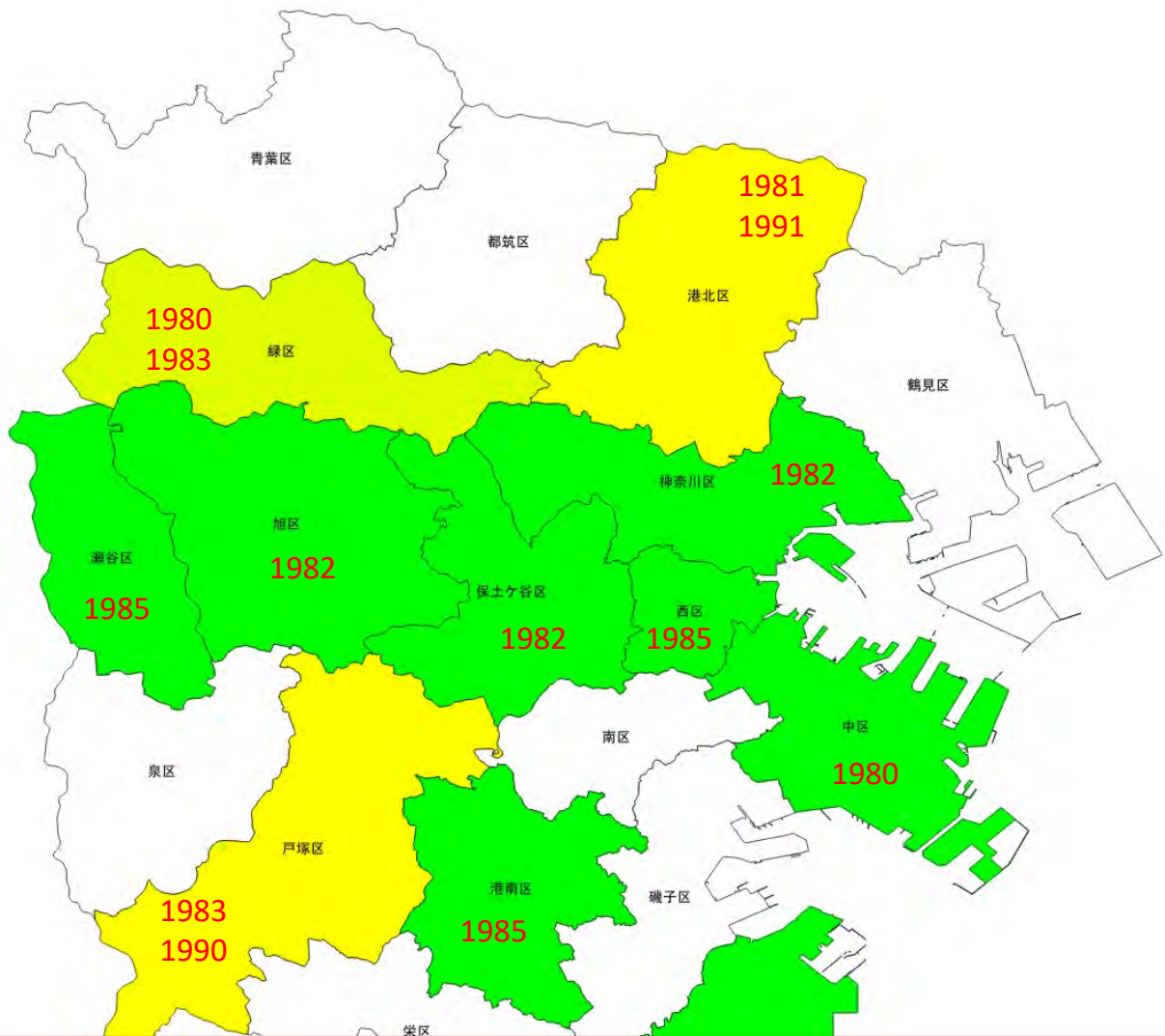


港北区・緑区・戸塚区で複数回作成。
 →市域の端部でも、中央部でもない場所で意欲的に作られる傾向？

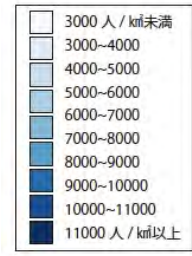
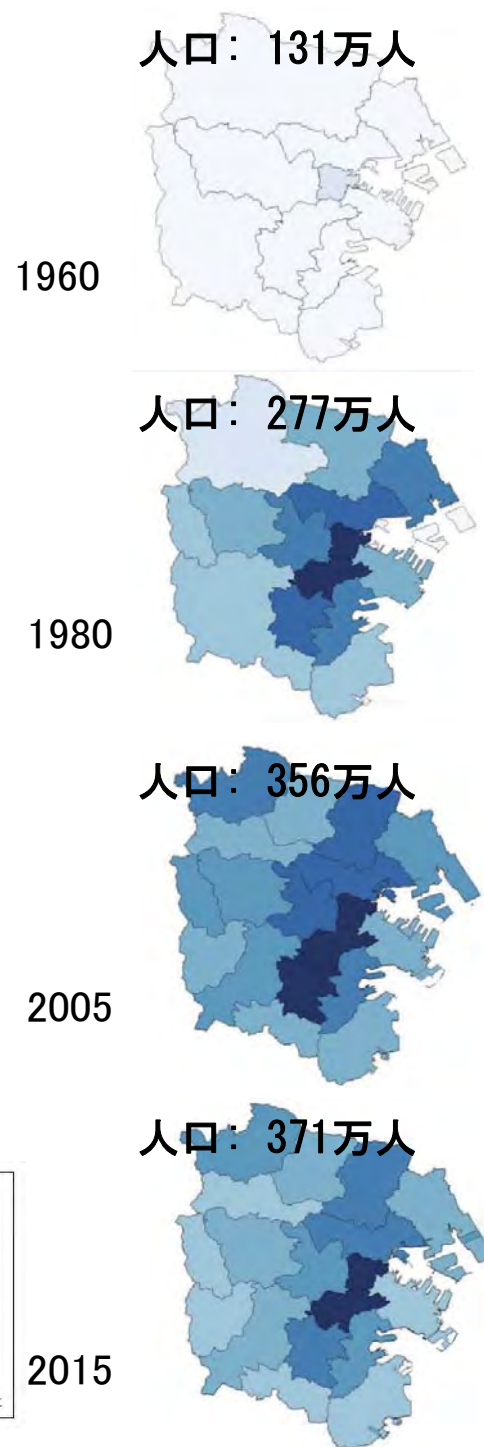


A-1 「地区カルテ」の歴史的経緯・発展について

1980・90sに地区カルテが作成された行政区



地区カルテ作成の背景
 「地区カルテは、地域の特色を示すもの。新住民が来た時地域の歴史が忘れられたという経緯もある。」
 「都心でもなく周縁でもなく、都心の周辺部が問題となった。地域の特色がないので、それを発見したい、という意図。」



地図協働作成等への地区カルテの展開

住民参加型の地図作成

- ・3世代遊び場マップ
- ・ガリバーマップ

→住民参加型で地図作成を行う。

→作成した地図をもとに新たなイベントも発生。

制度・条例等

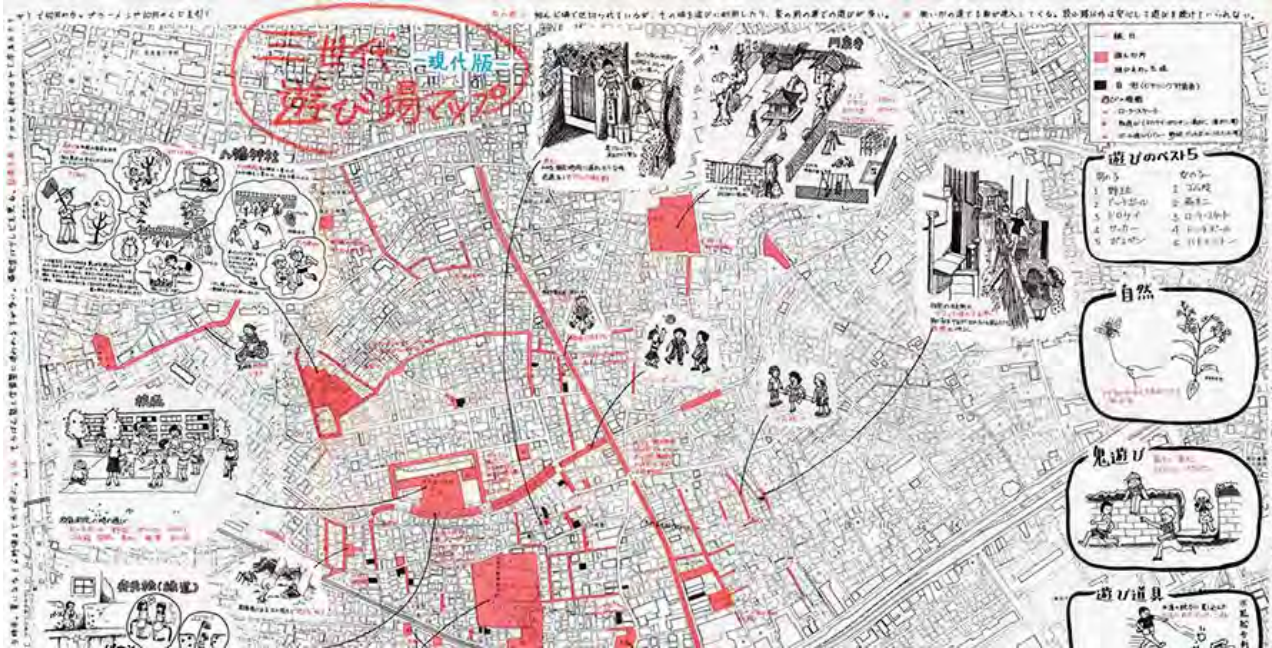
- ・都市計画法改正(1980)

—地区計画制度導入

- ・世田谷区街づくり条例(1982)

→住民参加型による街づくりツールの開発。

3世代遊び場マップ



「3世代遊び場マップ」—現代版—(1985)
出典: ミツカン水の文化センター

ガリバーマップ

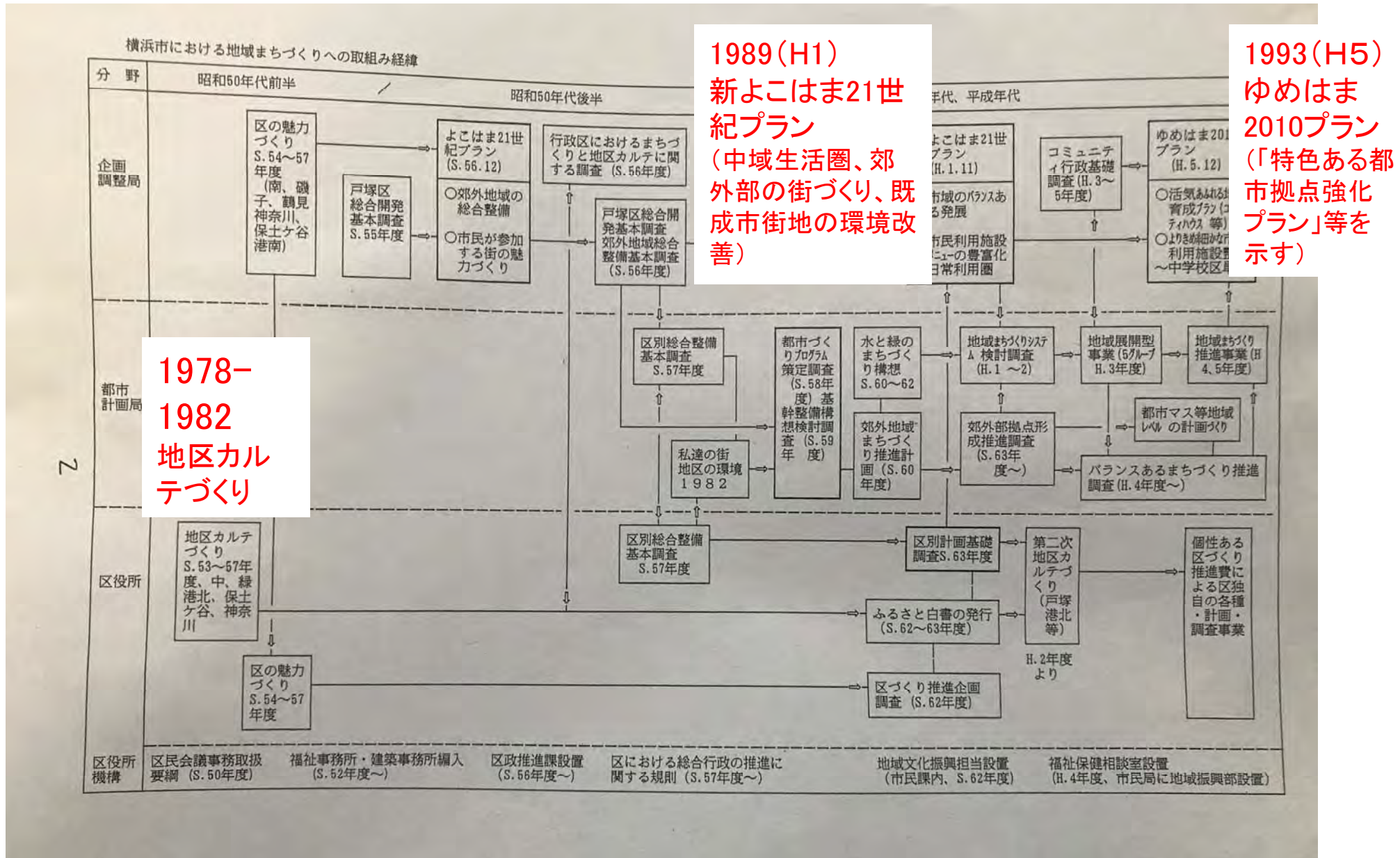


金沢区のガリバー地図(1996)
出典: 横浜市都市整備局



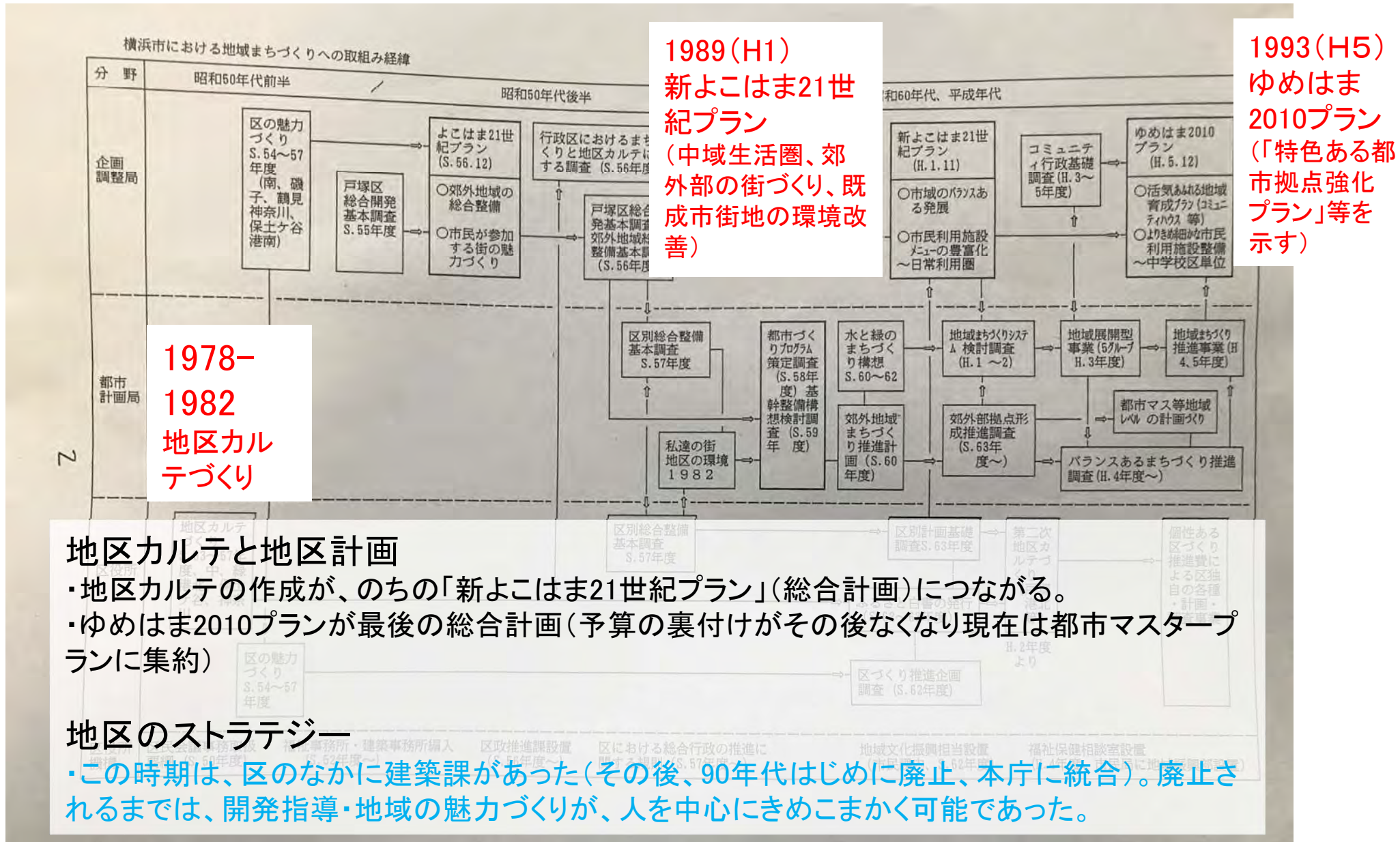
日ノ出町のガリバーマップ(2008)
出典: 横浜経済新聞

1980・90sの横浜市: 地区カルテ黎明期／地区計画の時代



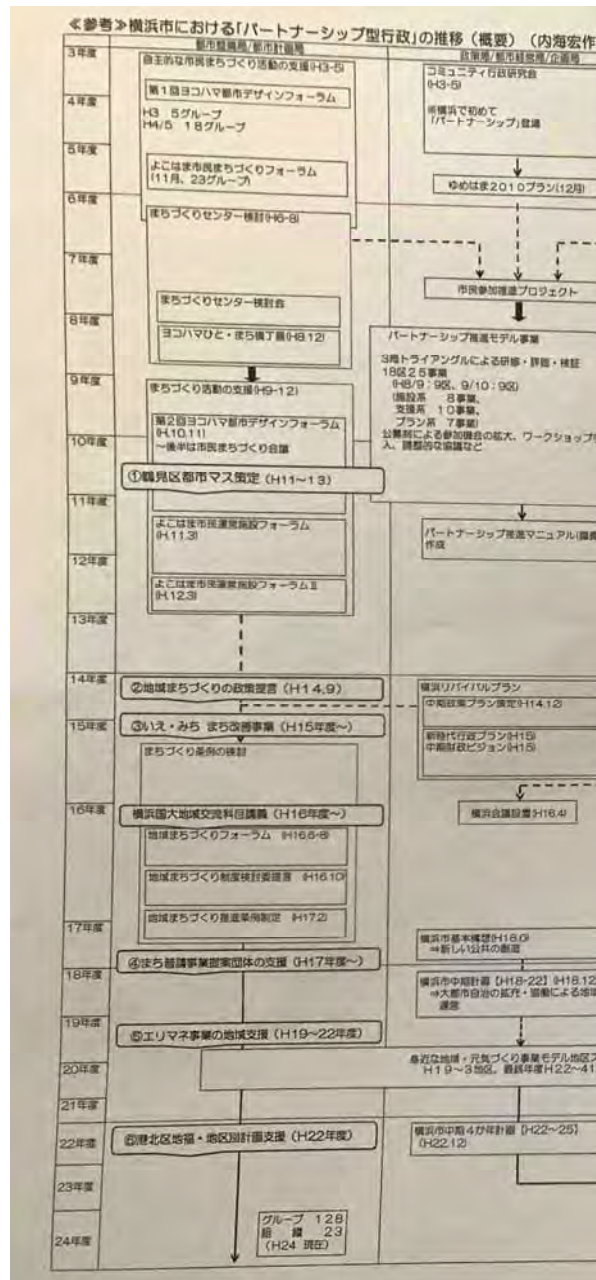
図注: ローカルブランドラボ第三回研究会 (2017.12.22開催) において内海宏氏から提供

1980・90sの横浜市: 地区カルテ黎明期／地区計画の時代



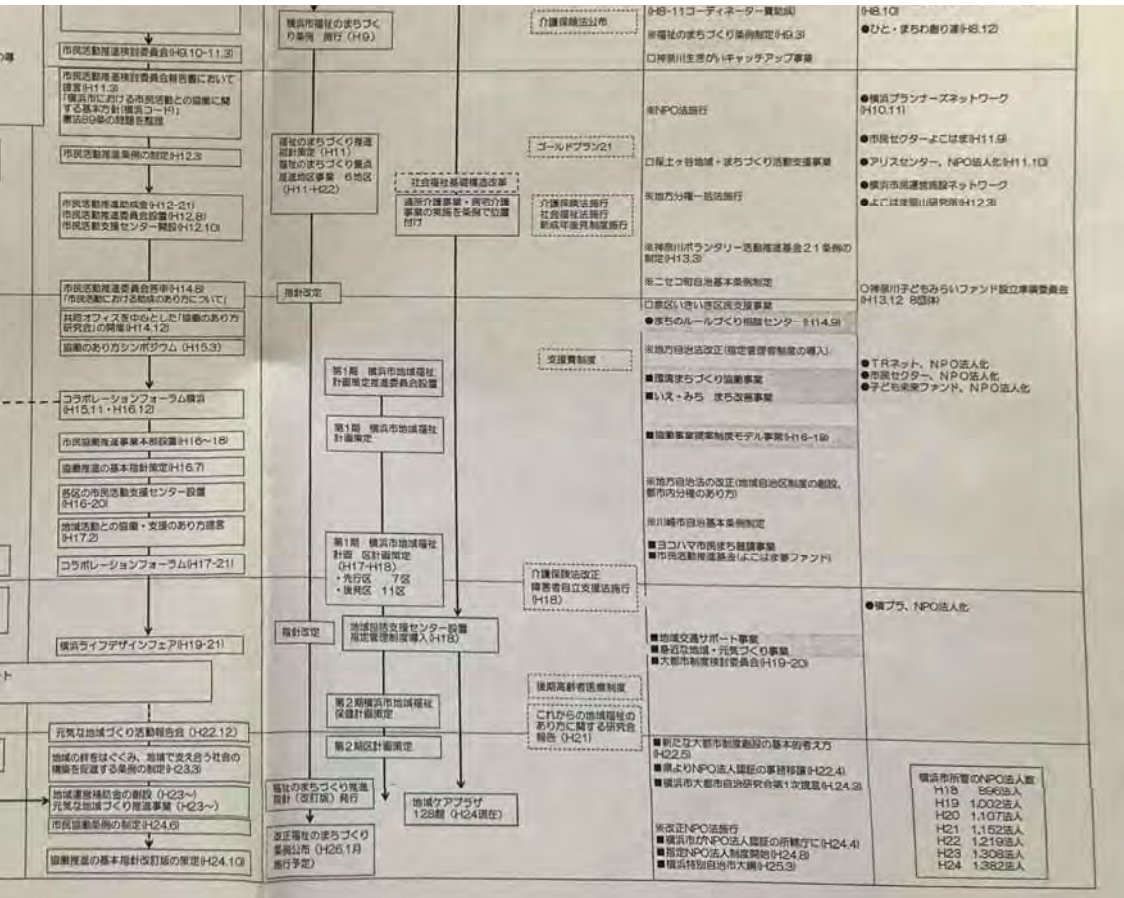
図注: ローカルブランドラボ第三回研究会(2017.12.22開催)において内海宏氏から提供

A-3 「地区カルテ」「地区計画」と横浜の都市計画・政策の展開 1990s・2000sの横浜市: 協働の時代／パートナーシップ型行政の形成



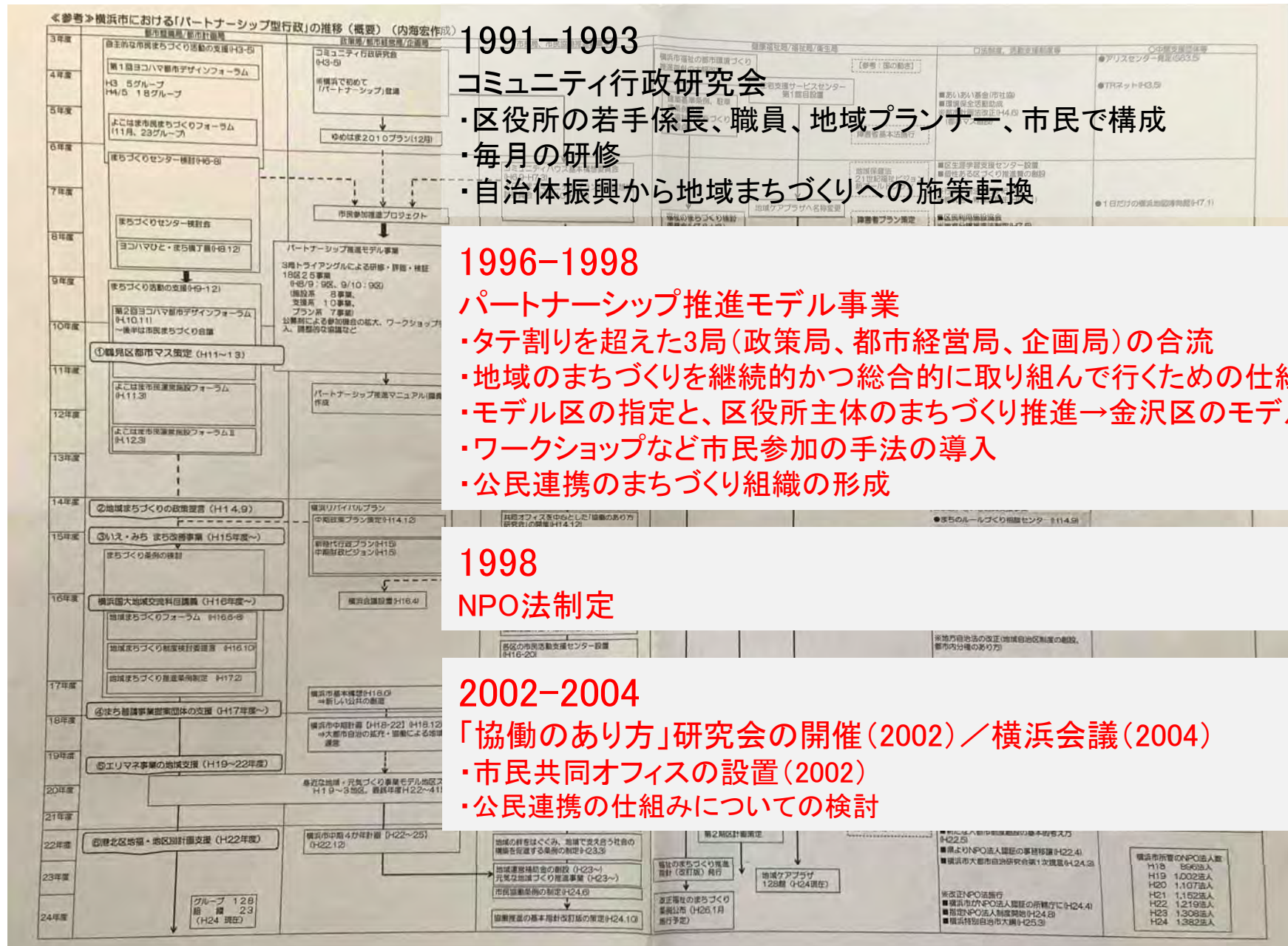
1991-1993
コミュニティ行政研究会
 ・区役所の若手係長、職員、地域プランナー、市民で構成
 ・毎月の研修
 ・自治体振興から地域まちづくりへの施策転換

ボトムアップ協働によって地区計画をつくる画期的な運動



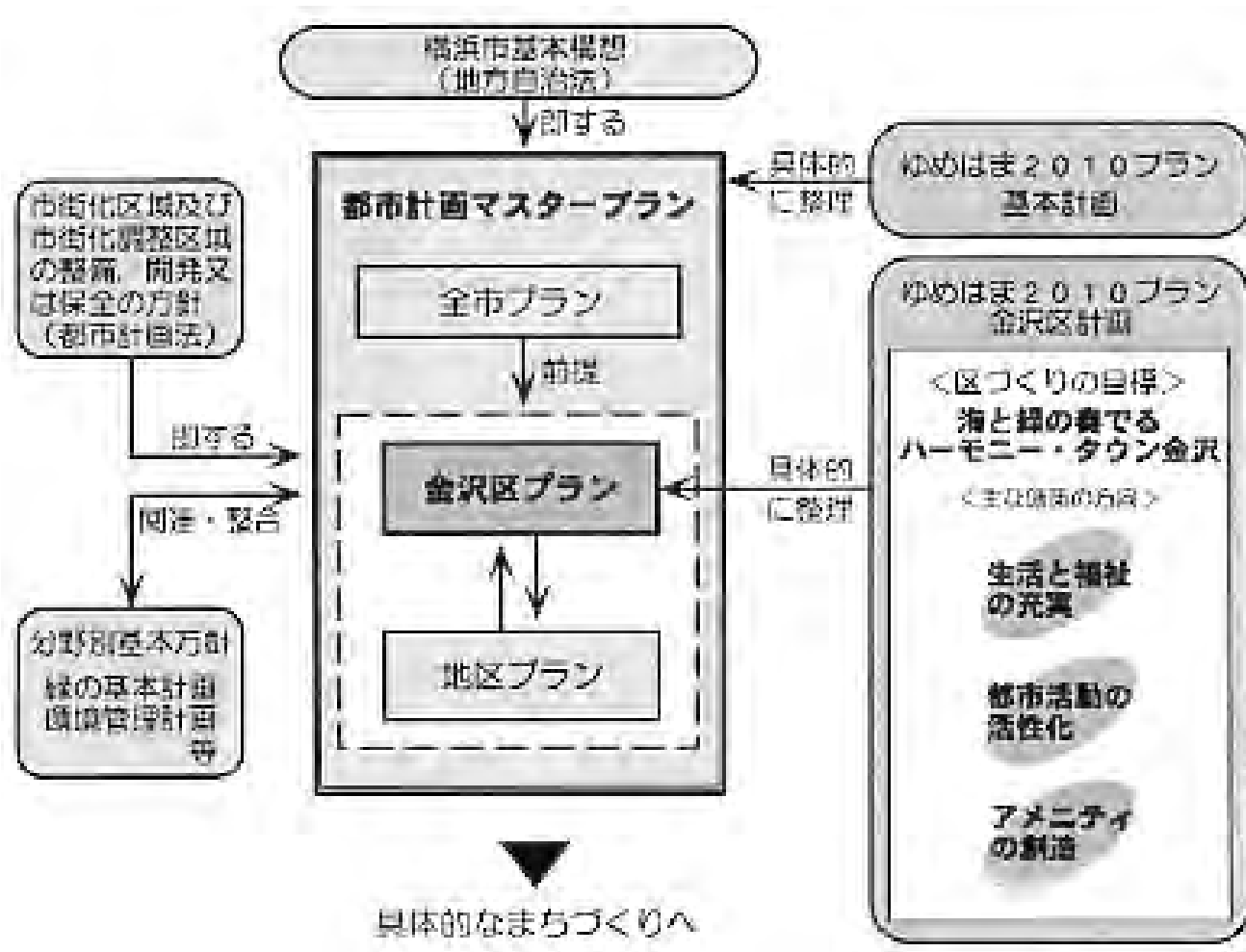
図注: ローカルブランドラボ第三回研究会(2017.12.22開催)において内海宏氏から提供

A-3 「地区カルテ」「地区計画」と横浜の都市計画・政策の展開 1990s・2000sの横浜市: 協働の時代／パートナーシップ型行政の形成



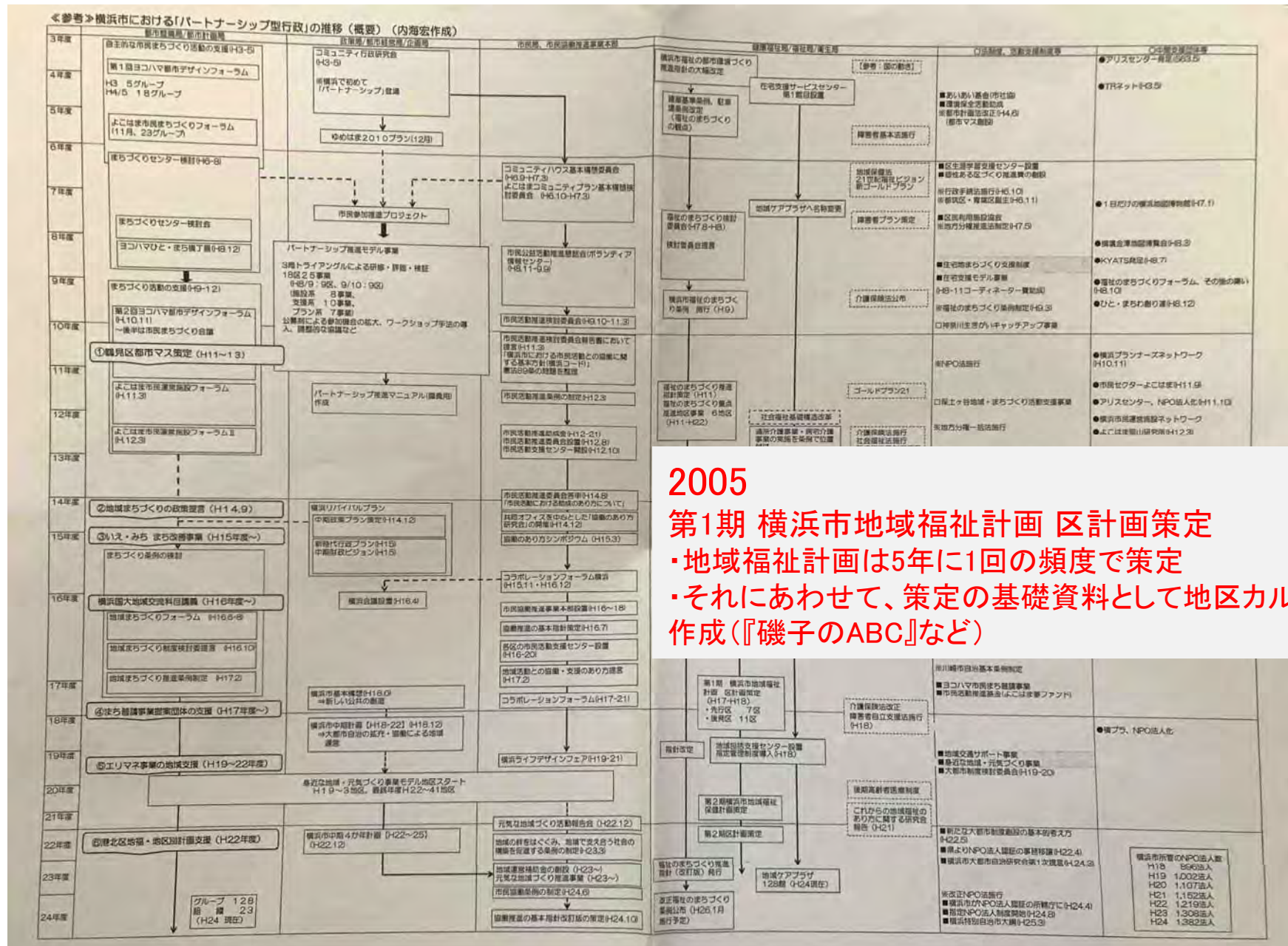
図注: ローカルブランドラボ第三回研究会(2017.12.22開催)において内海宏氏から提供

A-3 「地区カルテ」「地区計画」と横浜の都市計画・政策の展開 2000s以降の地区計画のつくられかたの変化(全市型に)

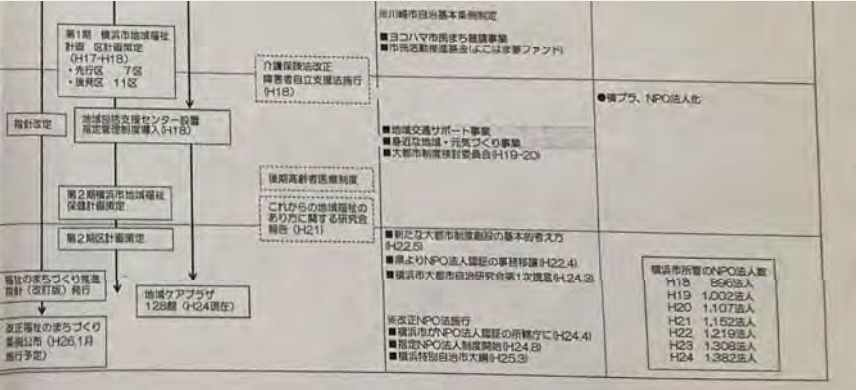


都市計画マスタープランと「ゆめはま2010」(1993)の関係性(金沢区のサイトより抜粋)

A-3 「地区カルテ」「地区計画」と横浜の都市計画・政策の展開 2000s以降の横浜市: ボトムアップ型の地区計画は、地域福祉計画へ



2005
第1期 横浜市地域福祉計画 区計画策定
 ・地域福祉計画は5年に1回の頻度で策定
 ・それにあわせて、策定の基礎資料として地区カルテを作成(『磯子のABC』など)



図注: ローカルブランドラボ第三回研究会 (2017.12.22開催)において内海宏氏から提供

地区カルテの研究からの分析と問題提起1

- 現在は「地域福祉保健計画」が、横浜の地域政策の核になっている。地区単位のアクションプランとも連動しつつあり、さらにそのPDCAのサイクルを強くすべき。
- 地域住民にとっての「地域ケアプラザ」の重要性に着目すべき。今後は、場合によっては区役所より「地域ケアプラザ」が重要になる。
(地域交流コーディネータ(横浜市の独自の仕組み)／生活支援コーディネータ(国が制度化したもの)の存在)の二つのポストの役割がうまく機能している。150ある「地域ケアプラザ」の面白い取組への資金・人的サポートや、事例の情報共有を強化すべき。
- 「地域福祉保健計画」を「地区計画」や「地区ビジョン」へと育てていく方法を考えるべき。市民と最も接点がある「地域交流コーディネータ／生活支援コーディネータ」と都市計画を立案している部局との、対話の場、計画へのセッションを定常化すべき

地区カルテの研究からの分析と問題提起2

◆現状の課題1：地域福祉計画と都市マスタープランがかぶっている？！

⇒市民との接点が多い「地域福祉計画」のほうがかつての地区計画

⇒福祉(welfare)を「広義の福祉」(wel裕福に fare行く)としてとらえる

⇒「地域ケアプラザ」、「コミュニティハウス」、「地区センター」、「図書館」、「スポーツセンター」、「小・中学校」をどうやってネットワークさせていくのか、福祉と文化との連携も都市計画として重要。

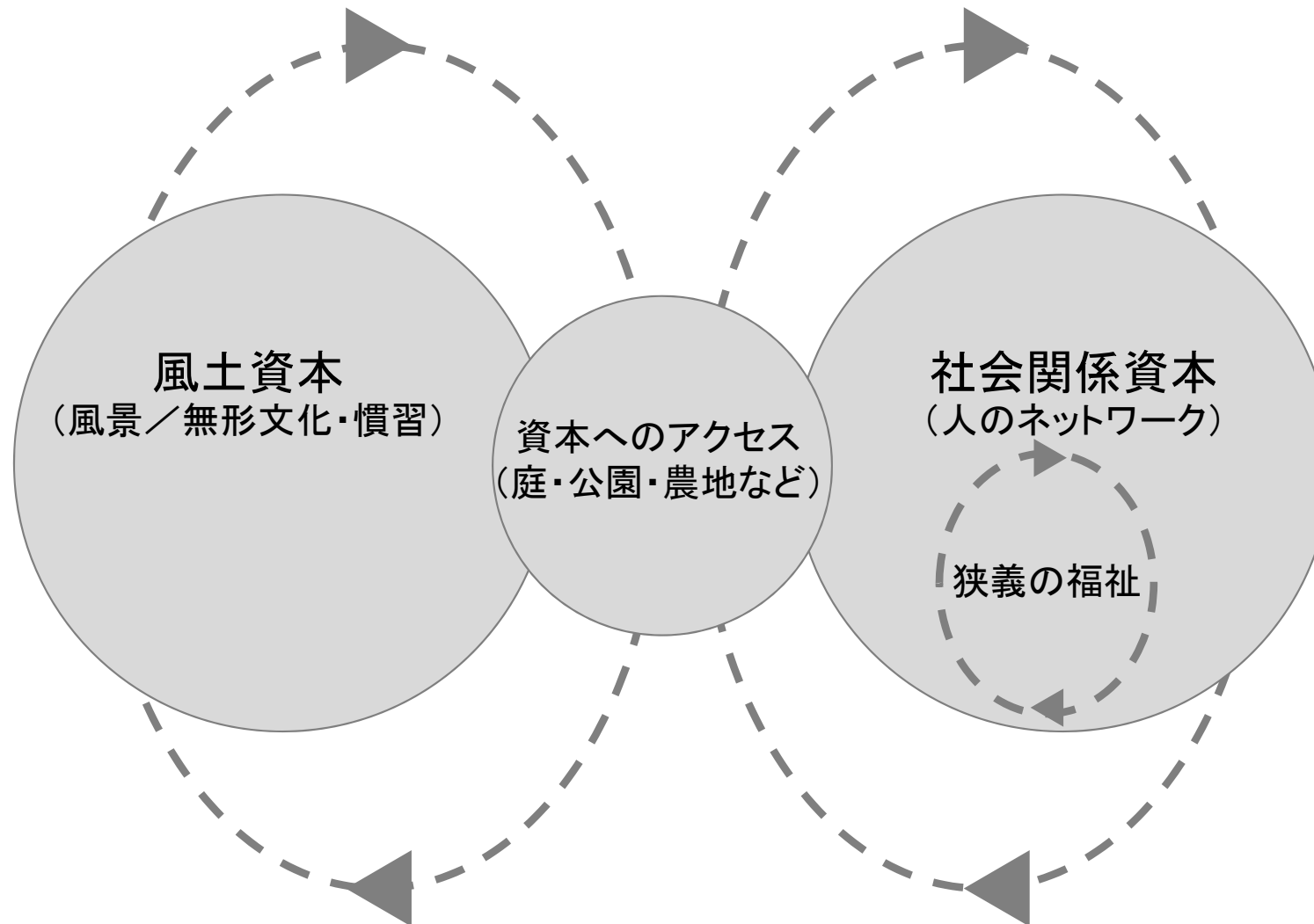
◆現状の課題2(今後の展開)

地域福祉+農活動

地域福祉+居場所づくり

地域福祉+コミュニティビジネス

「風土資本」・「社会関係資本」・「福祉」の循環



「風土資本」と「社会関係資本」の関係性構築が暮らしの質において重要
→空間的な資源(庭・公園など)を人が手入れ・管理することで風土資本も持続
→地域ごとの人・資源の偏りを考慮しながら循環の仕組みを作る必要性

B-1 横浜における都市戦略を考える
グリーンマトリックスとインナーハーバー

After Sprawl

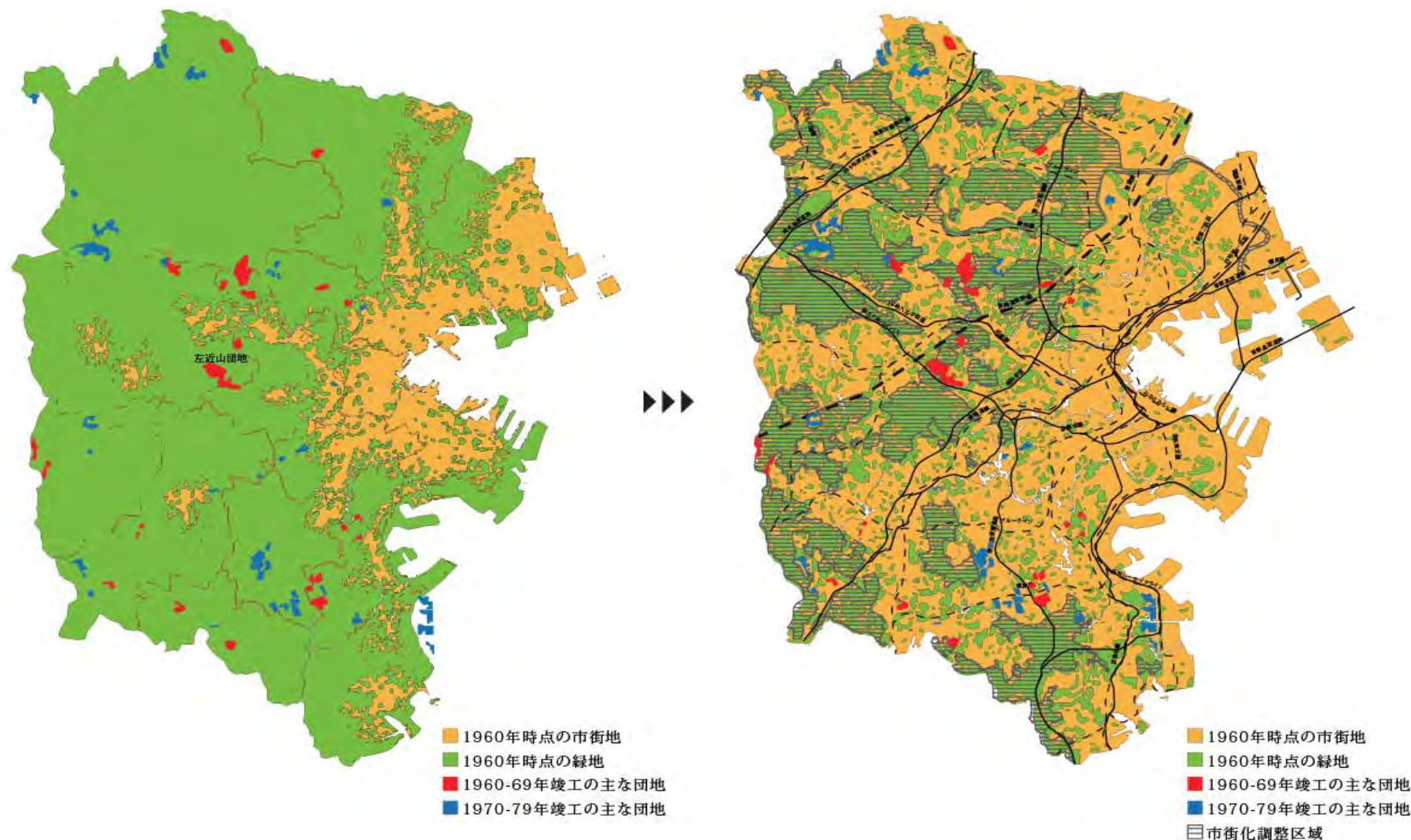
都市域拡張(スプロール)後の
都市戦略

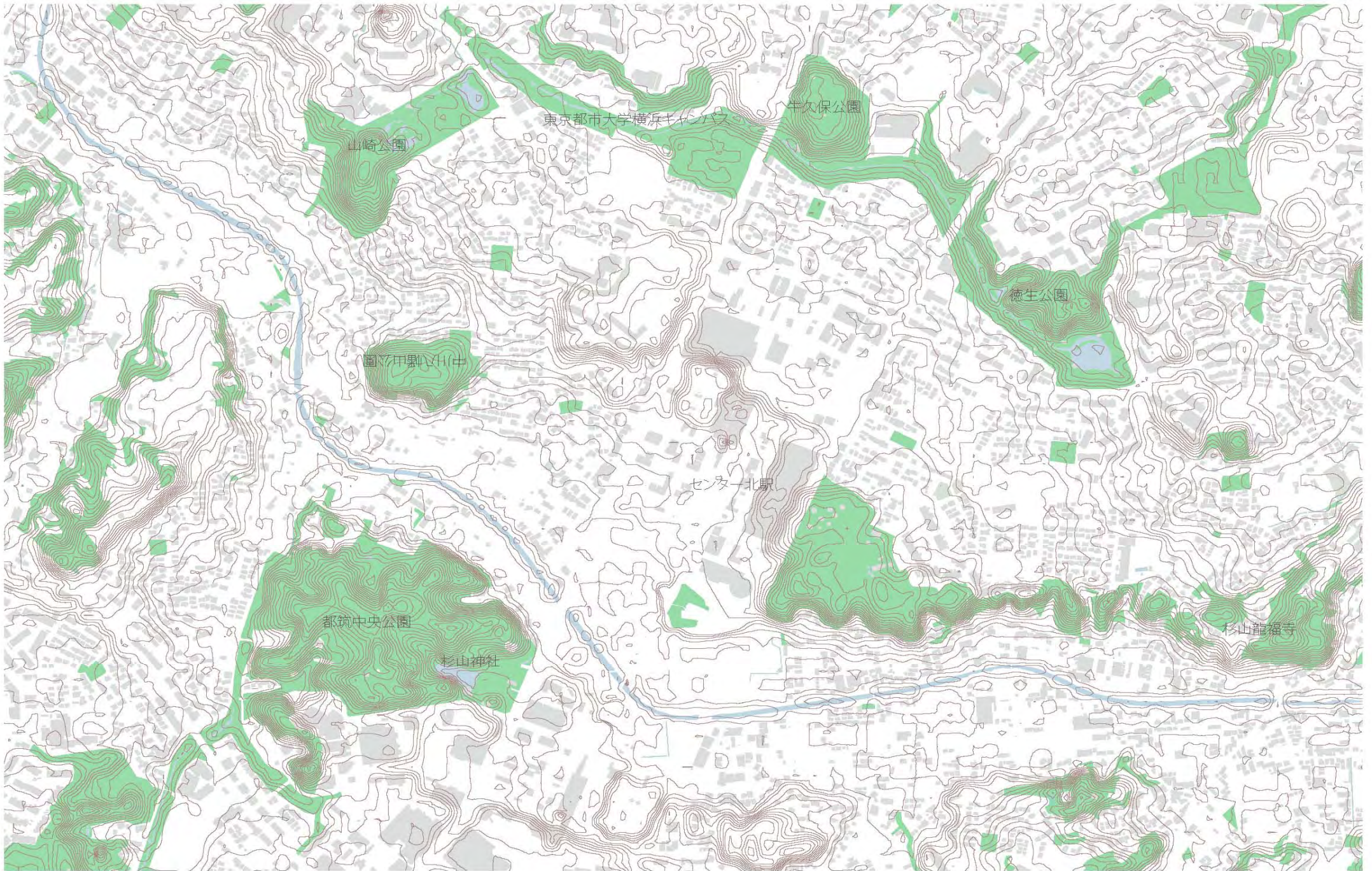
Post Industry

脱産業化社会

B-1 横浜における都市戦略を考える グリーンマトリックスとインナーハーバー

1960年から継続的に都市域が拡大しつつきてきているが
横浜ならではの都市システム<都市域を制御するグリーンマトリックス>
(モザイク状の市街化調整区域)によって生活環境が守られてきている





24

















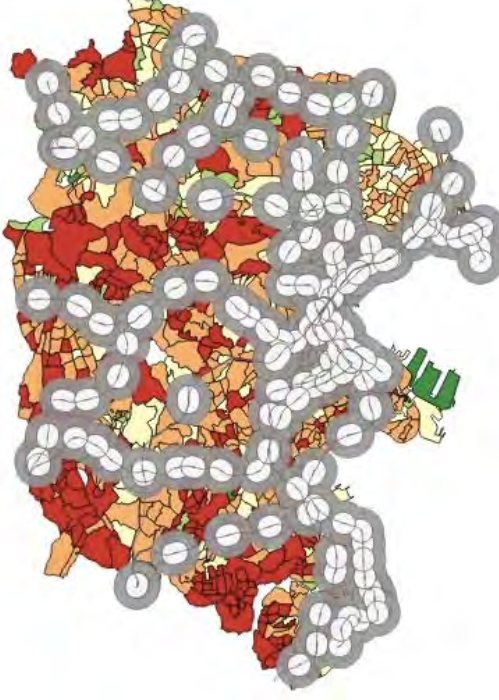
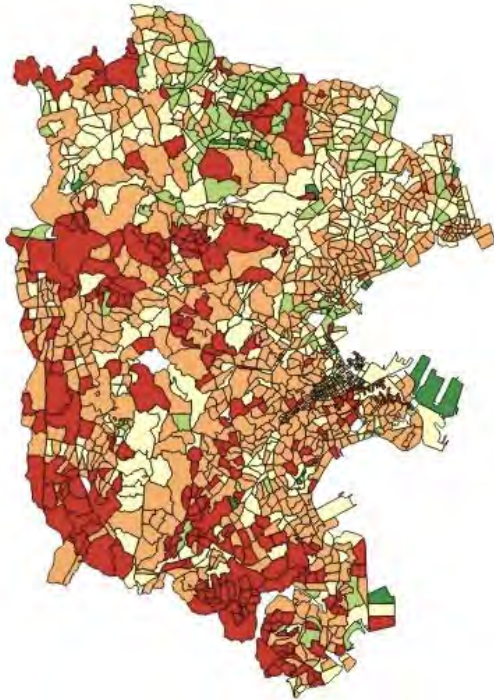
B-1 横浜における都市戦略を考える 人口・世帯分布について

グリーンマトリックスとインナーハーバー

横浜の高齢化率分布

小地域ごとの高齢化率

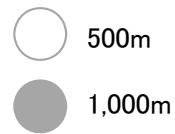
鉄道駅勢圏との関係



凡例1: 高齢化率
(65歳以上人口/総人口)



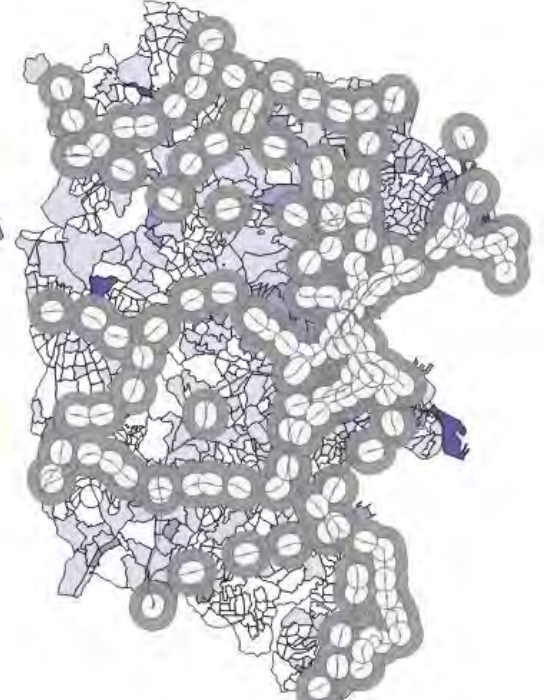
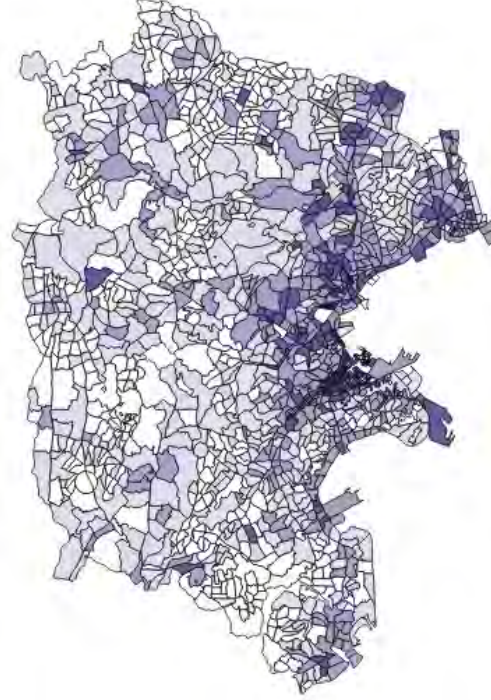
凡例2: 鉄道駅勢圏
(駅からの距離)



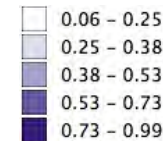
横浜の単独(単身者)世帯率分布

小地域ごとの単独世帯率

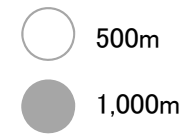
鉄道駅勢圏との関係



凡例1: 単独世帯率
(単独世帯数/総世帯数)



凡例2: 鉄道駅勢圏
(駅からの距離)



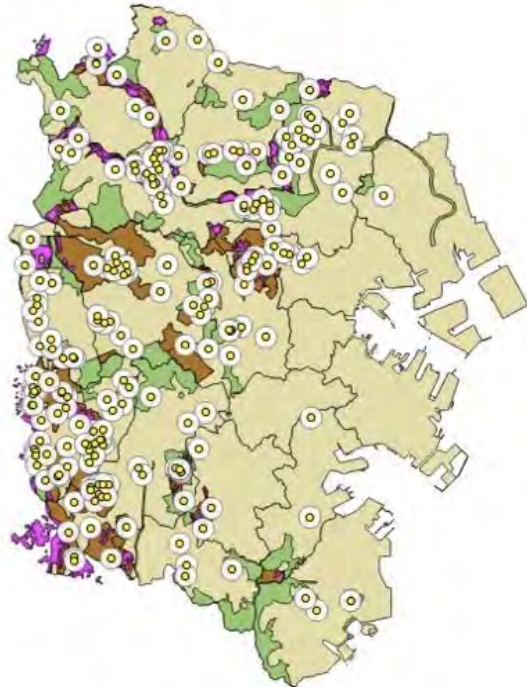
図注:2015年国勢調査結果より作成

→個々の地域の居住者属性の差異(流動性/世代の差)

B-1 横浜における都市戦略を考える 資源・コミュニティについて

グリーンマトリックスとインナーハーバー

■地域内経済・資源
直売所・商圈分布

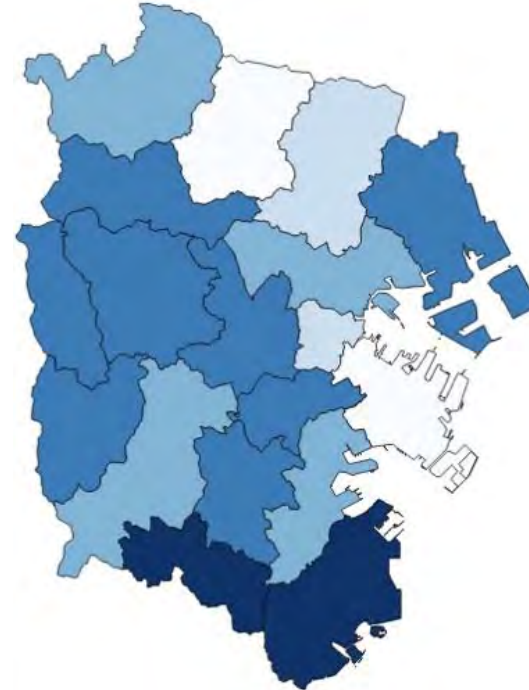


凡例1: 関係土地利用分布
 ■ 市街化調整区域
 ■ 農業地域
 ■ 農用地区域

凡例2: 少店舗商圈
(直売所からの距離)
 ○ 500m

図注:横浜市環境局のデータより作成

■コミュニティ
自治体加入率分布



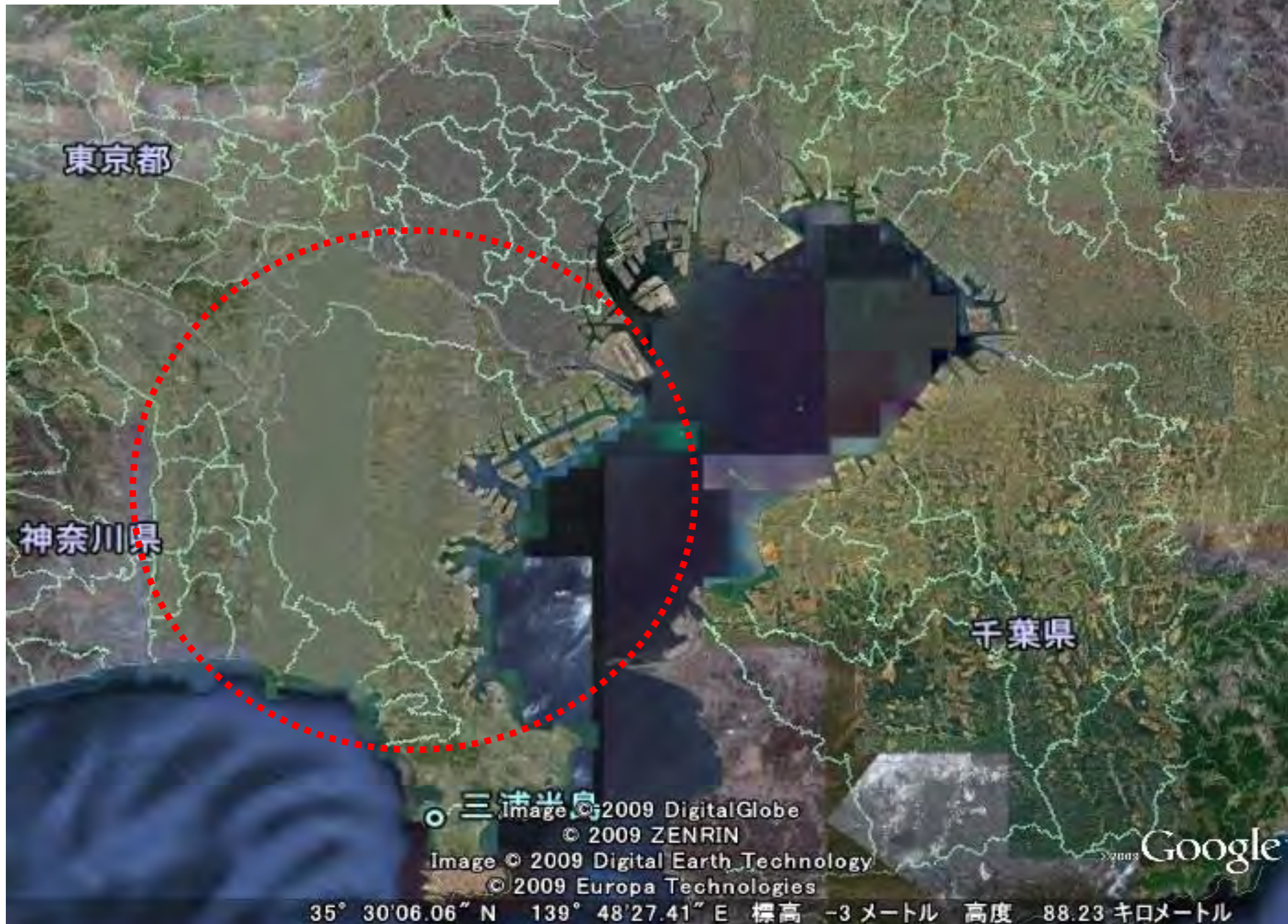
凡例: 自治体加入率

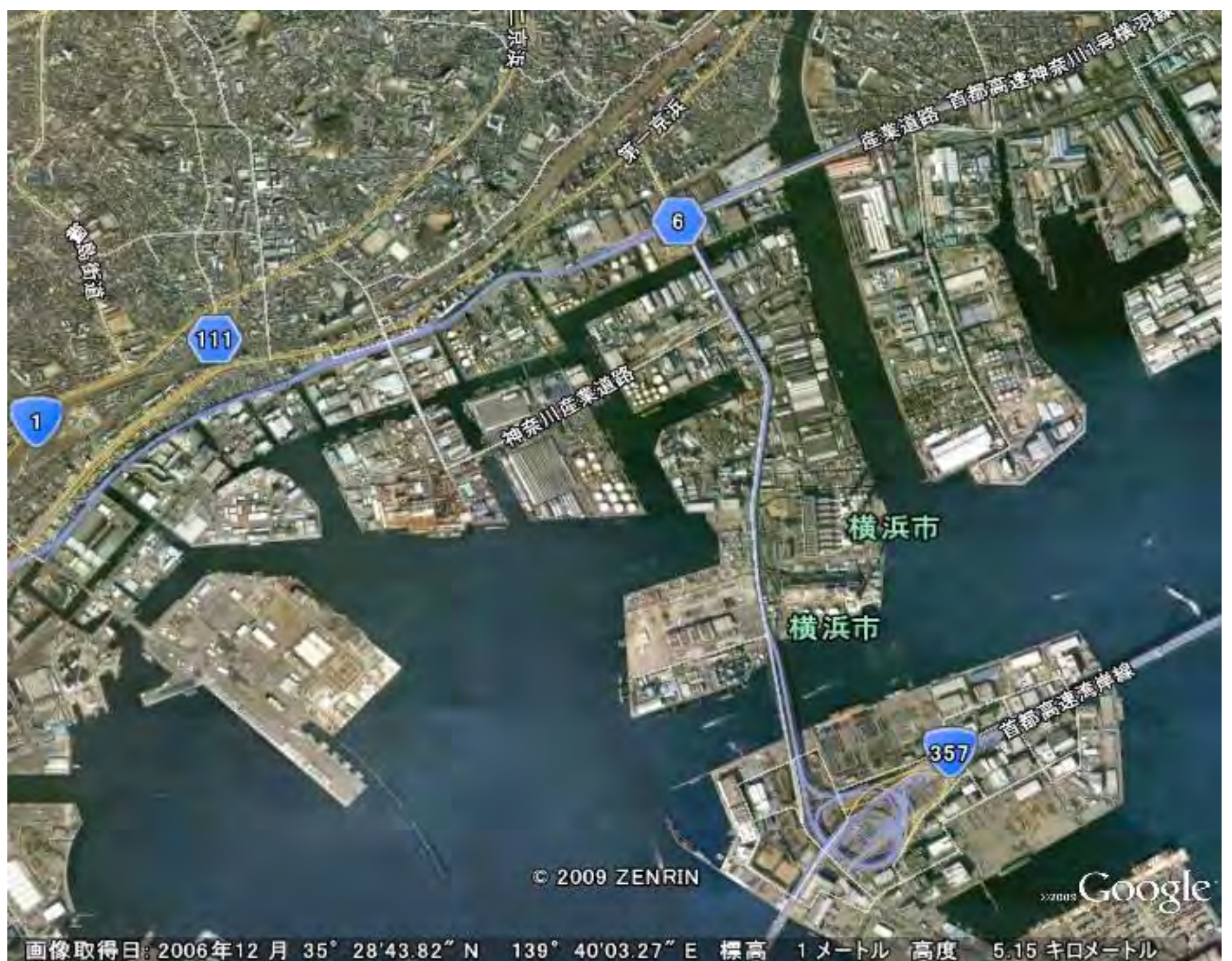
63.5 - 65.0
65.0 - 70.0
70.0 - 75.0
75.0 - 80.0
80.0 - 82.7

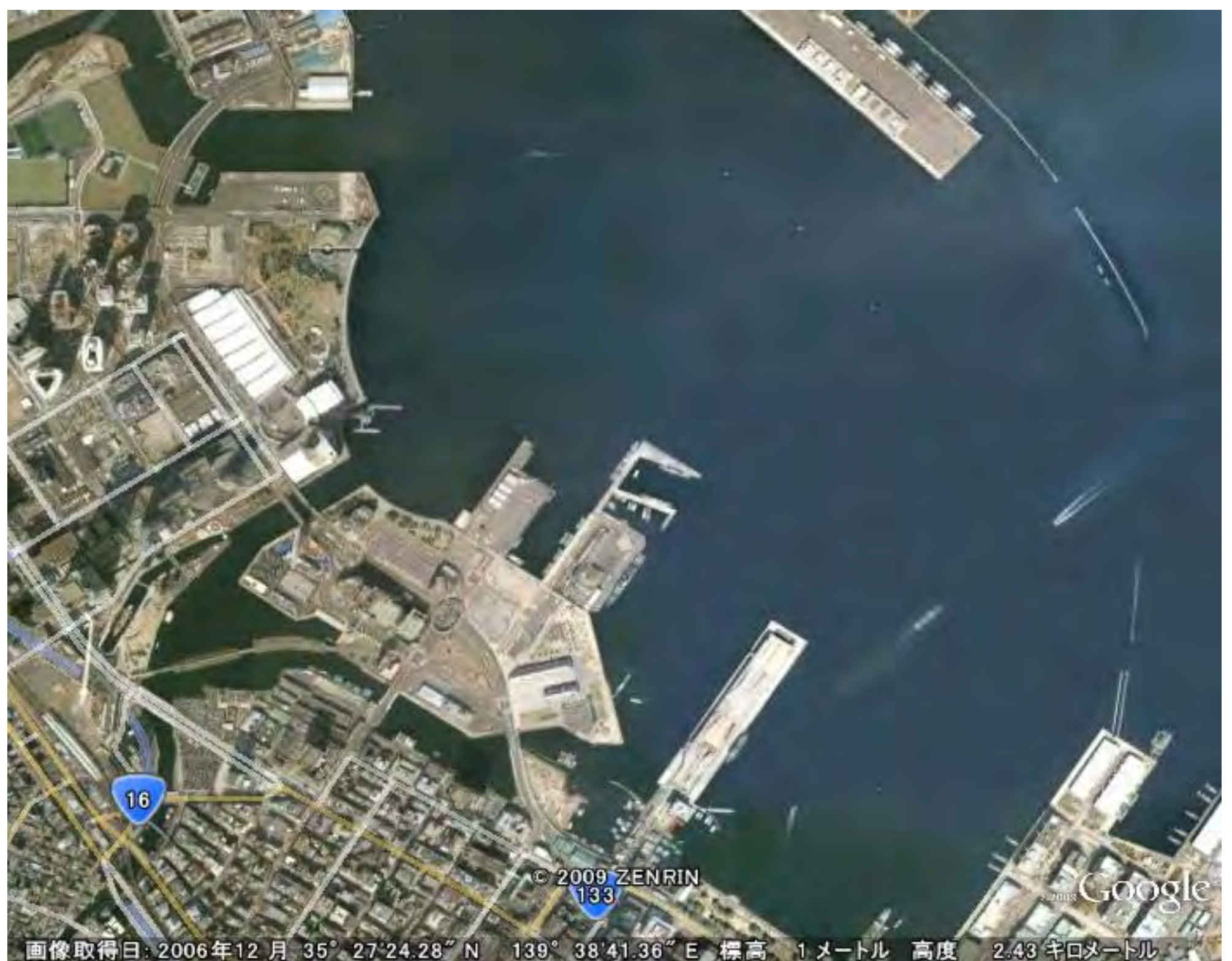
図注:横浜市「自治会町内会実態調査」より作成

→「風土資本」と「社会関係資本」の偏在

B-1 横浜における都市戦略を考える
グリーンマトリックスとインナーハーバー





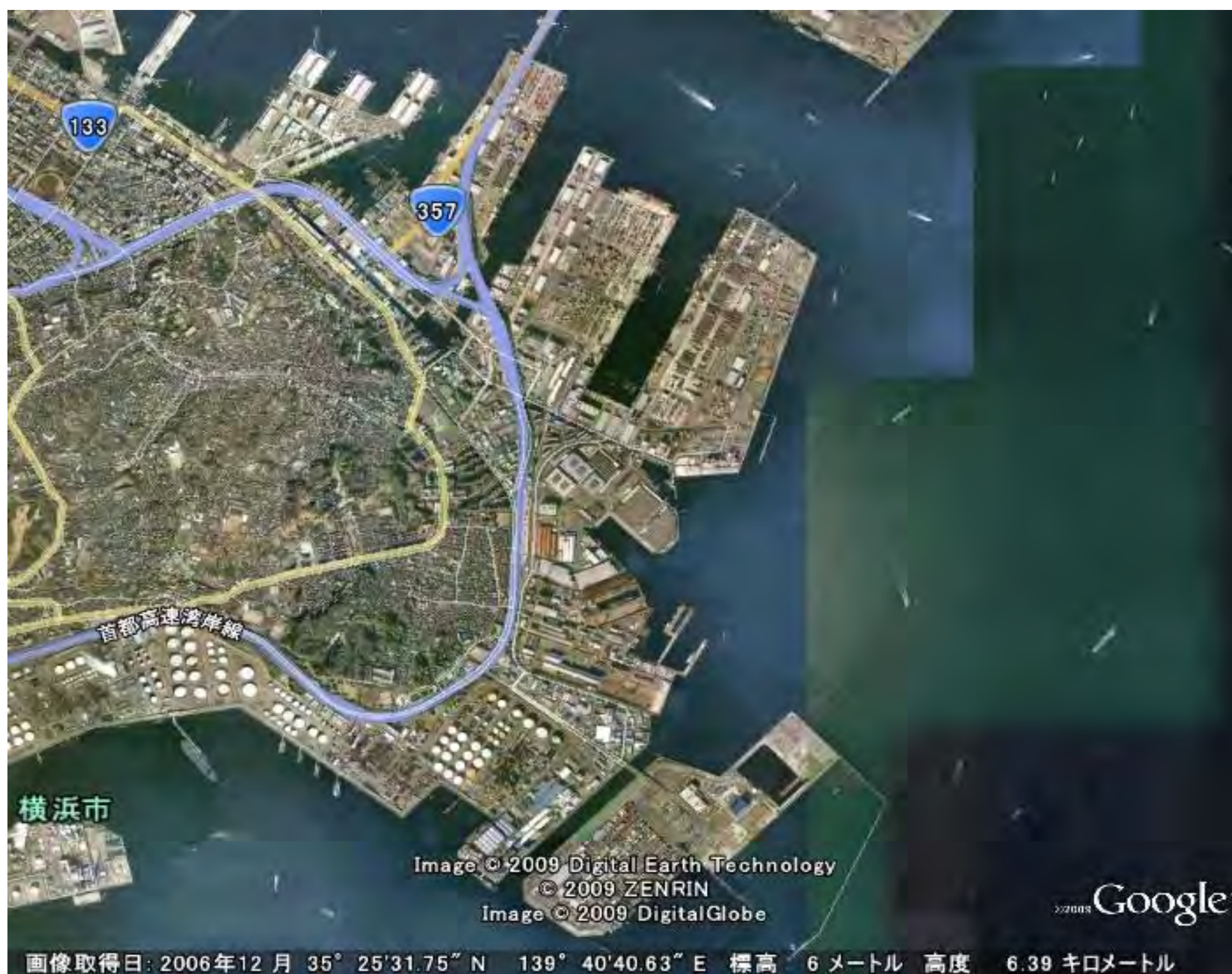


© 2009 ZENRIN

133

Google

画像取得日: 2006年12月 35° 27' 24.28" N 139° 38' 41.36" E 標高 1メートル 高度 2.43 キロメートル



133

357

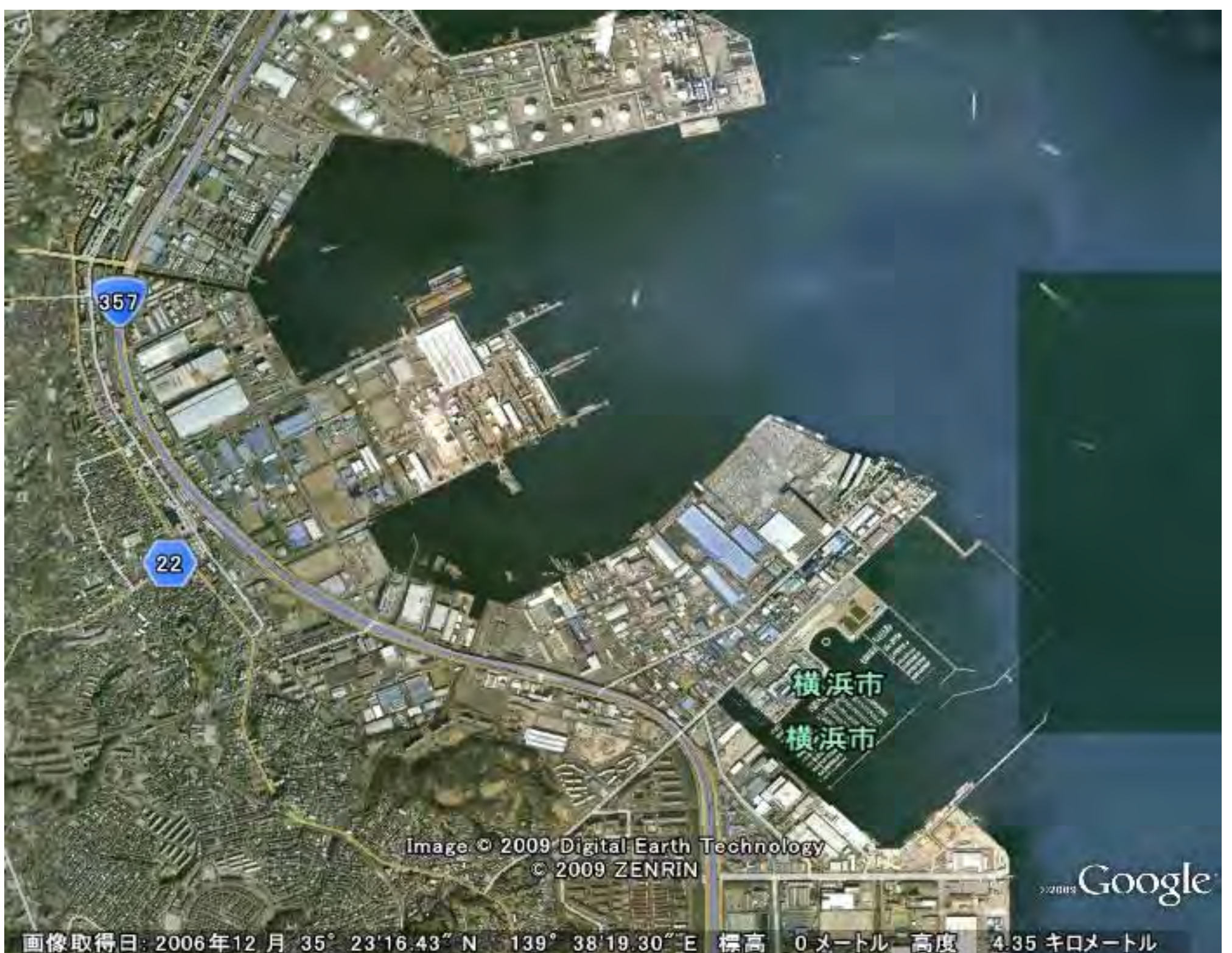
首都高湾岸線

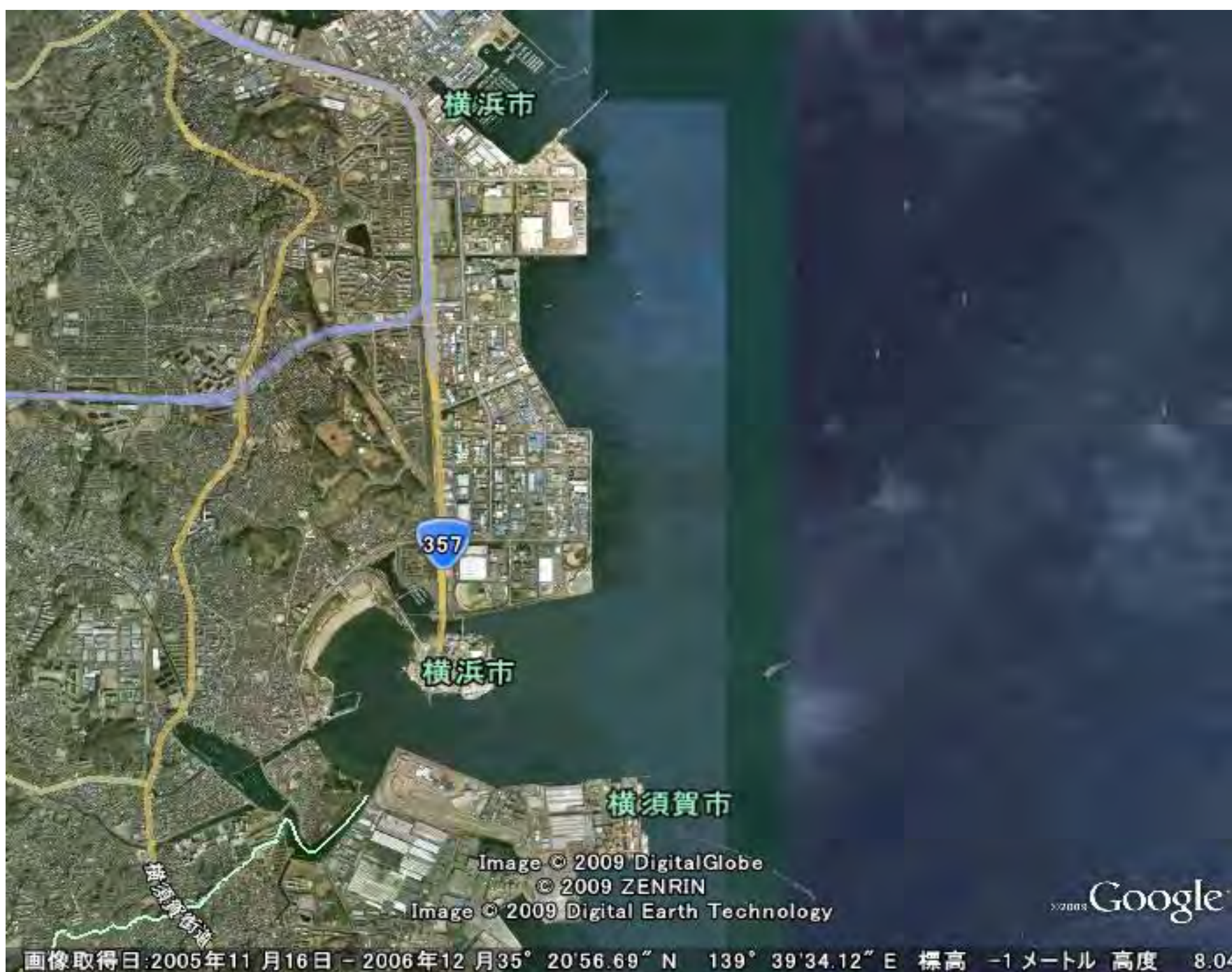
横浜市

Image © 2009 Digital Earth Technology
© 2009 ZENRIN
Image © 2009 DigitalGlobe

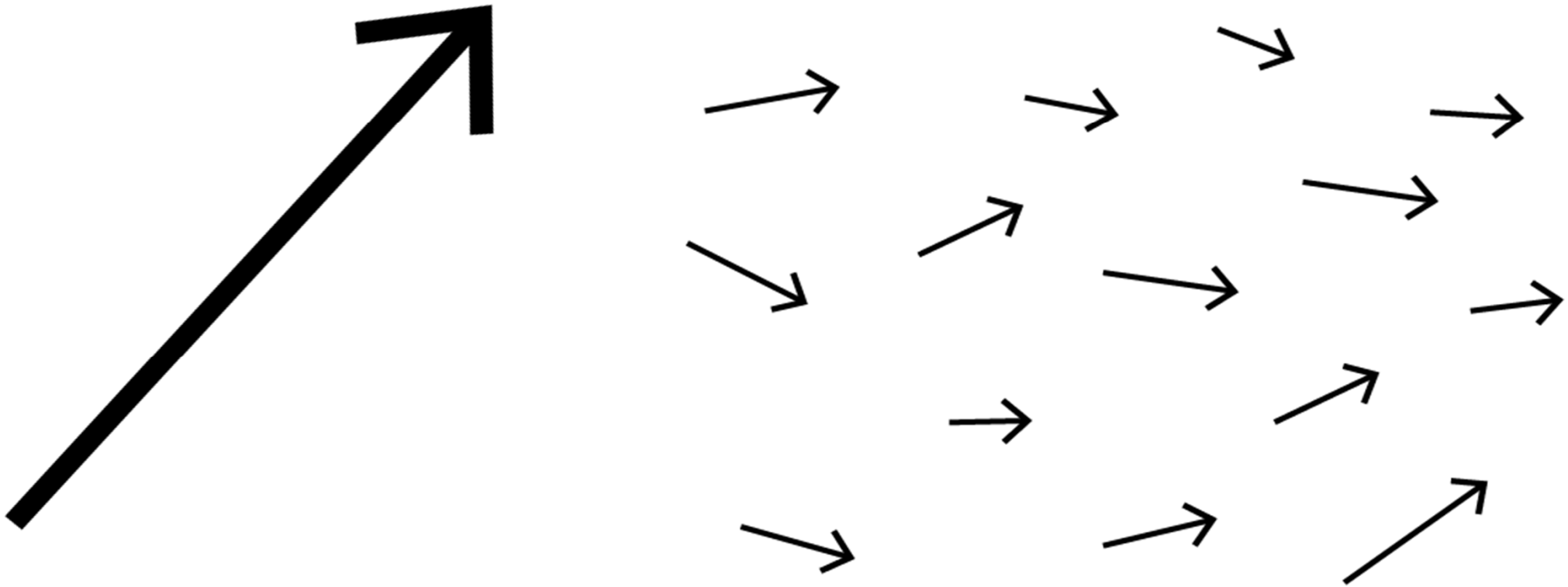
2008 Google

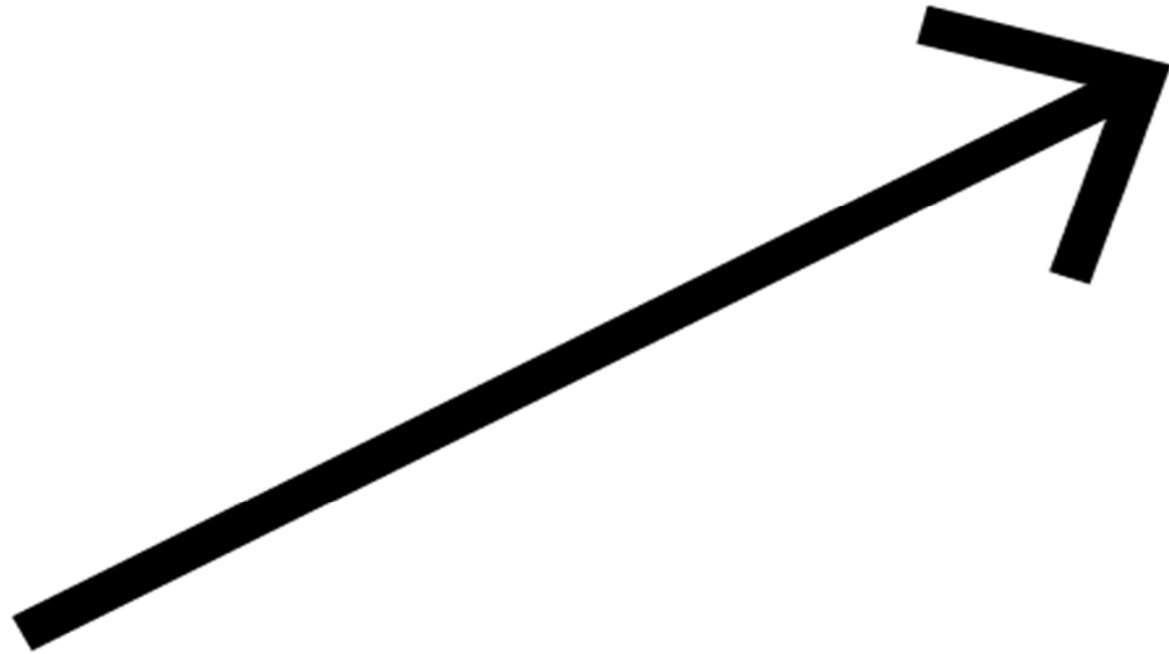
画像取得日: 2006年12月 35° 25'31.75" N 139° 40'40.63" E 標高 6メートル 高度 6.39 キロメートル

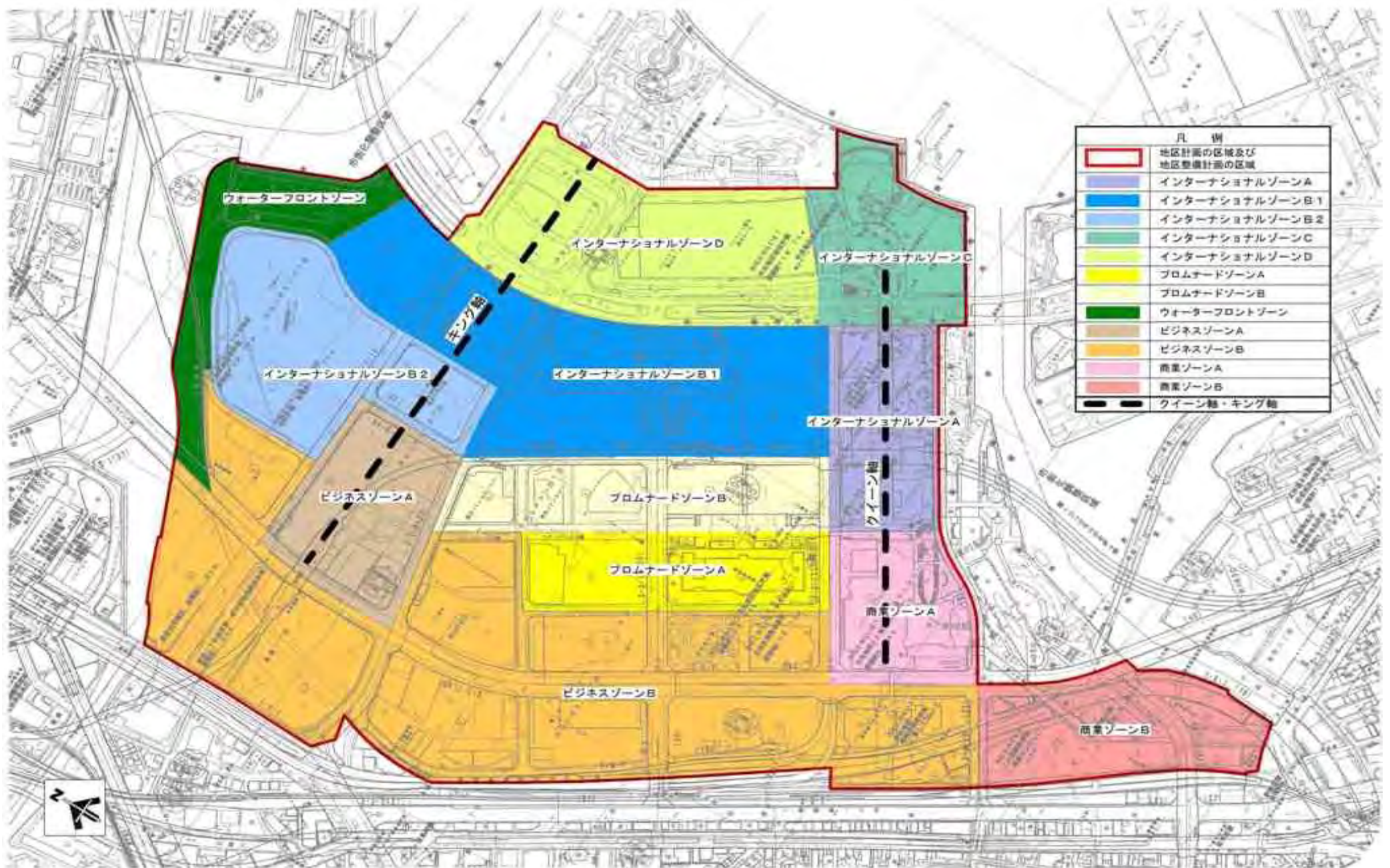


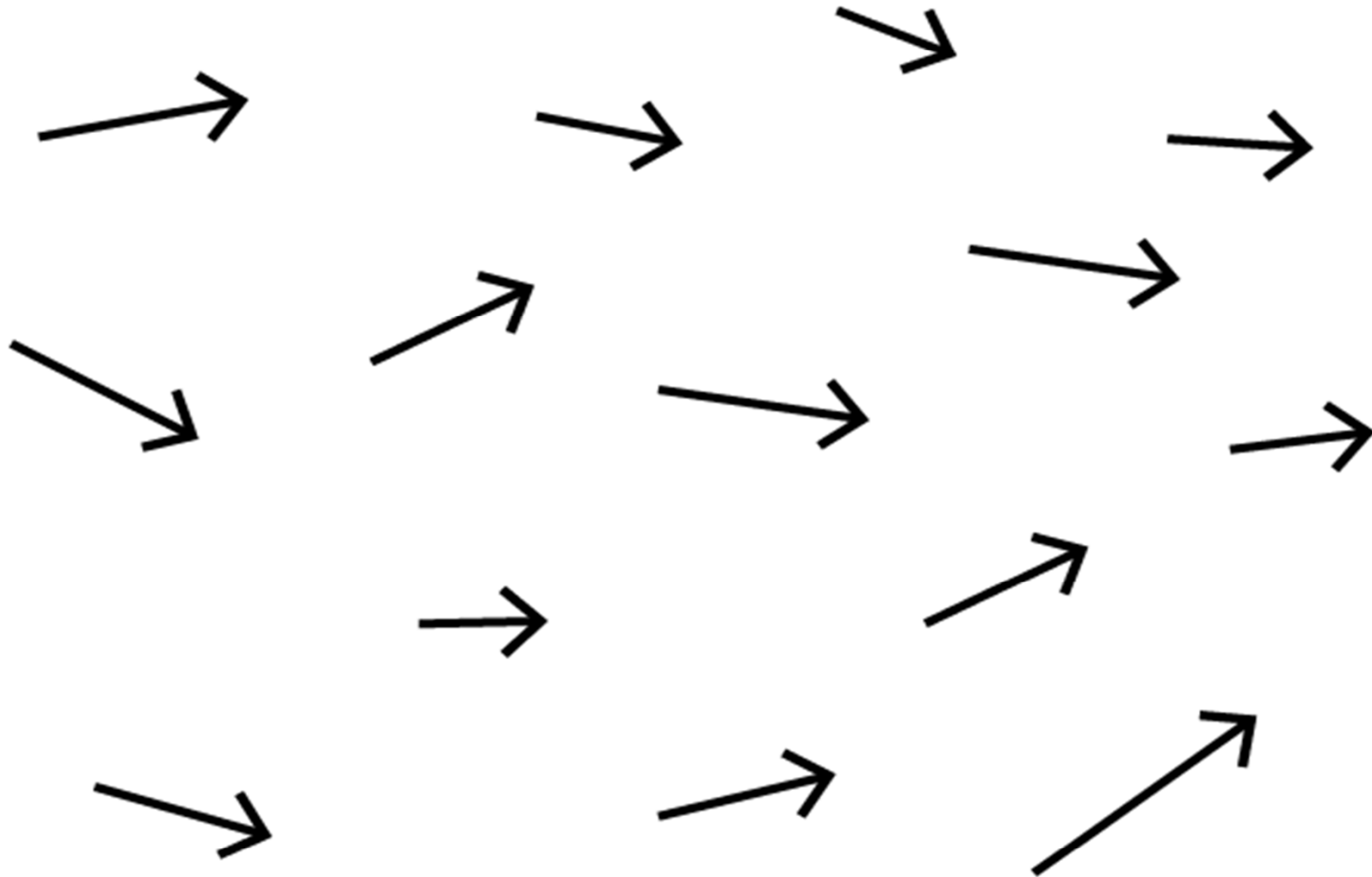


0「小さな矢印から考える」









みなとみらいにおける人の移動のノーテーション —2014年度のリサーチ内容—



富士ゼロックスとの協働による生活行動に関するリサーチ
—就業者の生活における移動経路の可視化—



GPSを用いた移動経路に関するリサーチ
—買物客、散策者等の移動経路の可視化—

インタビューや、GPSを用いた調査により、みなとみらいにおける就業者や散策者の移動経路の可視化を行った。一日の生活の中での動きを見ることで、みなとみらいにはアフター5で目的地となるような場所が存在しないことが明らかになった。また、散策者の動きをみると、出発地から目的地までの最短経路に向かうのではない、特異な動きもみられた。そうした、みなとみらいでの動きを特異化・多様化させる環境要素の存在にも注目することができる。

object of research

モデルケース

横浜

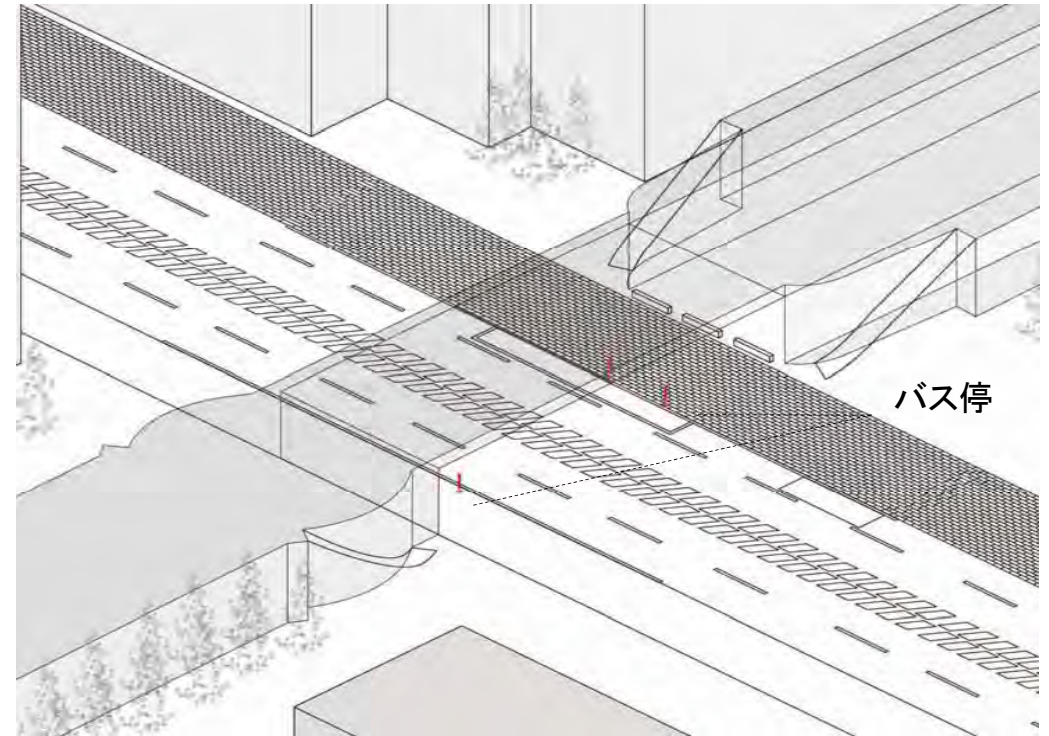


対象地としては、リデザインの対象となる横浜とバスを中心とした都市空間を考える上で、モデルケースとなり得るバンコク・香港・リオデジャネイロのリサーチを行った。

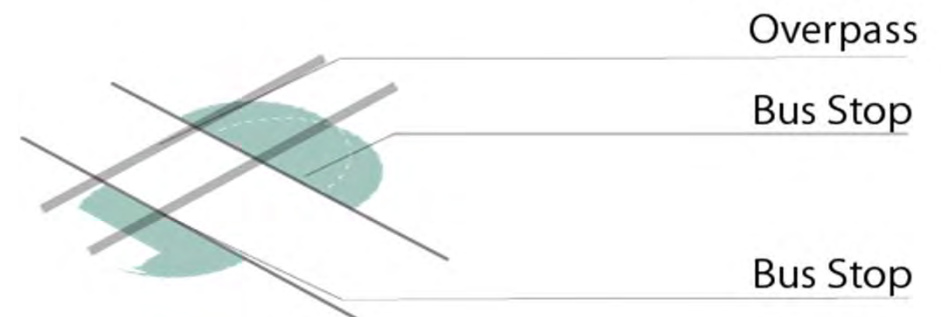
単独型バス停／横浜・みなとみらい



みなとみらい・美術の広場前バス停の位置

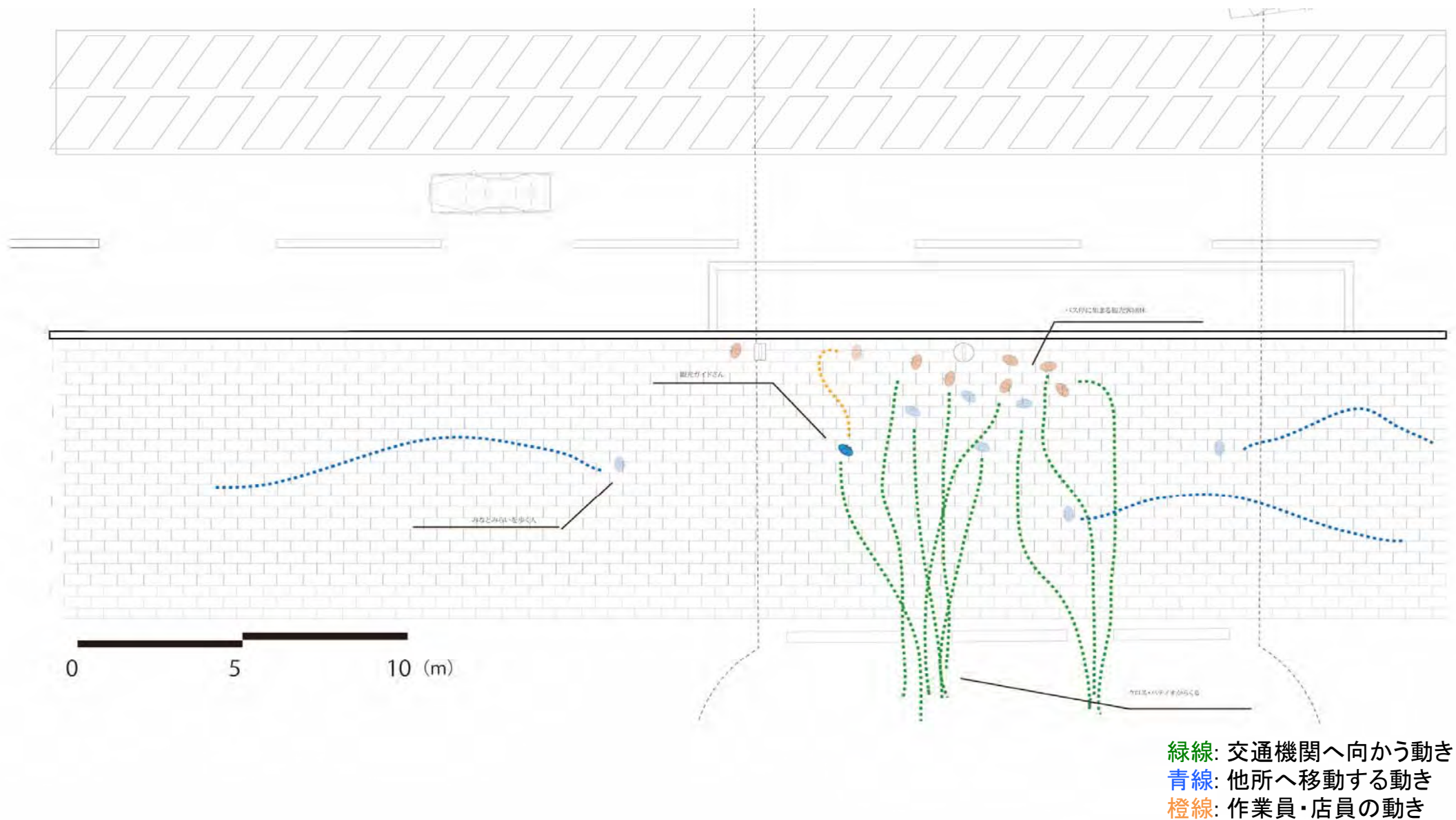


みなとみらい・美術の広場前バス停周辺の空間構成



圏域のまとめ

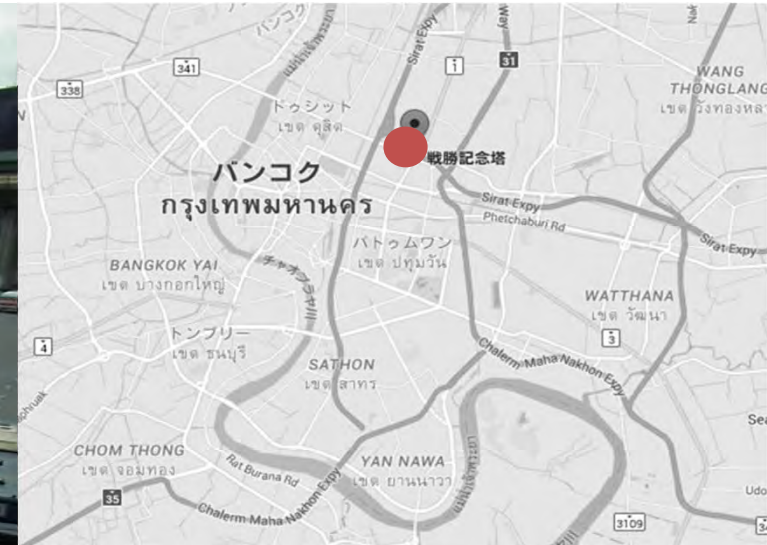
単独型バス停として、横浜、新都心部としてのみなとみらいの例を示す。
陸橋の下の歩道沿いに位置するバス停。周囲には、横浜美術館やクイーンズスクエア横浜(ショッピングモール)などがある。



みなとみらいにおける人々の移動軌跡

みなとみらい・美術の広場前バス停付近での移動軌跡を記述すると交通機関へ向かう動き(緑)、他の場所へ移動する動き(青)の二種類の動きしかなく、活動の種類は多くない。また、隣接するクイーンズスクエアや横浜美術館との距離の遠さゆえに、近隣の活動とも関連が薄い状態となっている。

領域型バス停-アイランド型／バンコク・ビクトリーモニュメント



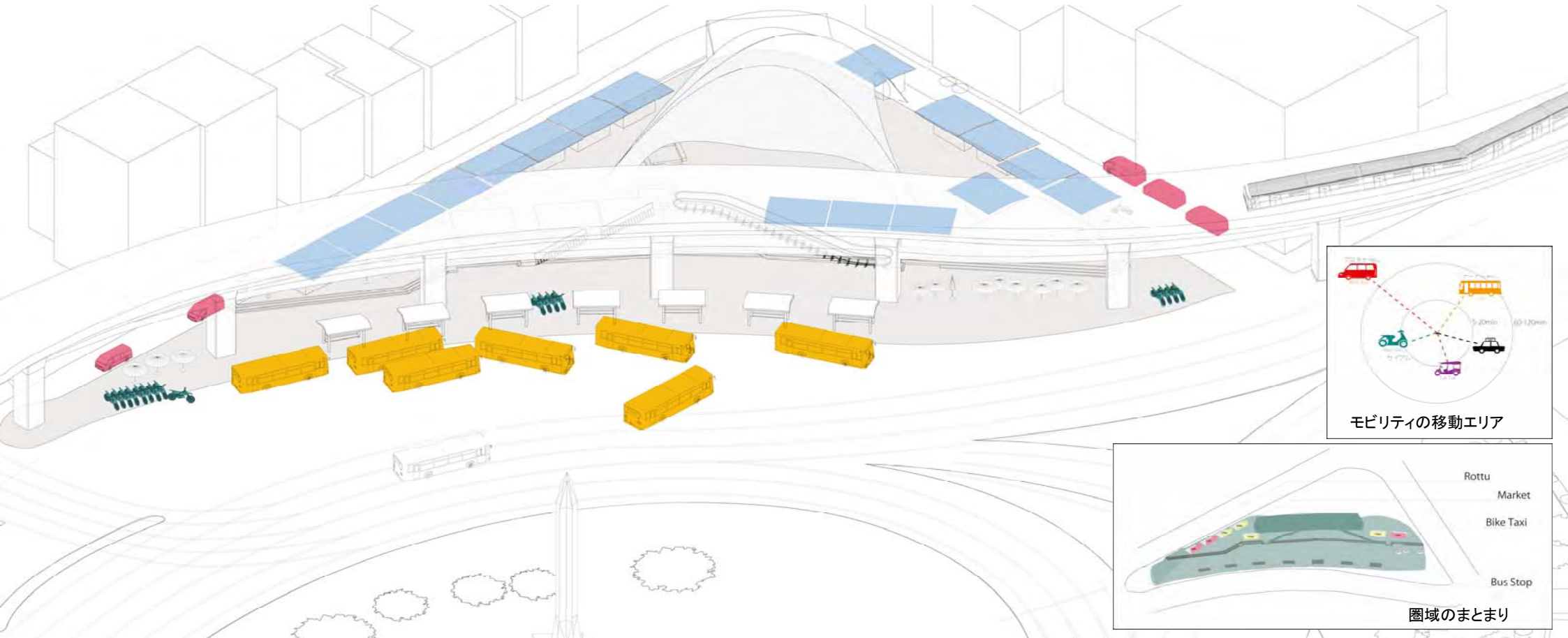
ビクトリーモニュメントの位置



ビクトリーモニュメント全体図

領域型バス停のアイランド型としては、バンコクのビクトリーモニュメントのバスターミナルを例として示す。当該地は、市内の各方面のバスが集まる巨大なバス停であるとともに、バンコクと他都市を結ぶ小型のワゴンバス(ロットウー)、タクシーやバイクタクシーの発着地ともなっている。

ビクトリーモニュメントの構成要素



路線バス(島の表側)
市内への各地域へ移動

ロットウー(島の裏側)
バンコクから近郊地域へ移動

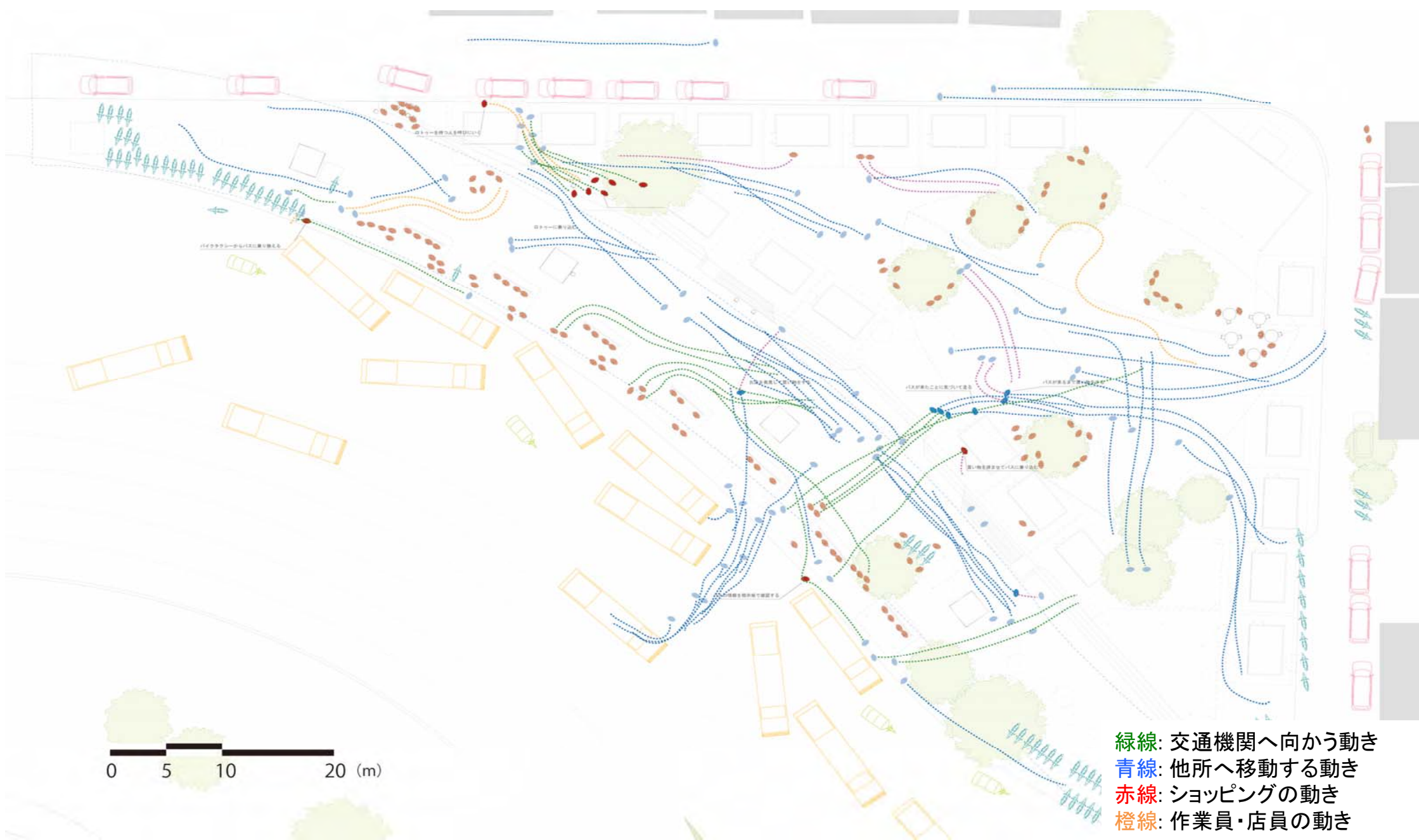
バイクタクシー(島の端)
当該地からの近距離移動

マーケット(島の内部)



ビクトリーモニュメントのバス停





ビクトリーモニュメントにおける人々の移動軌跡

ビクトリーモニュメントでは、バス停・ロッタウーなど交通機関へ向かう動き、他所へ移動する動き、ショッピングをする動きなどが、連続的に混在していることがわかる。島の外周に交通機関が配置されながら、内部には商業施設、広場があり、それらが極めて近い距離で存在しているとともにも様々な方面への移動を可能にしているため、当該地では、ショッピングから交通機関へ、交通機関からショッピング、待機へ、などの行動の転換が多く生じる。

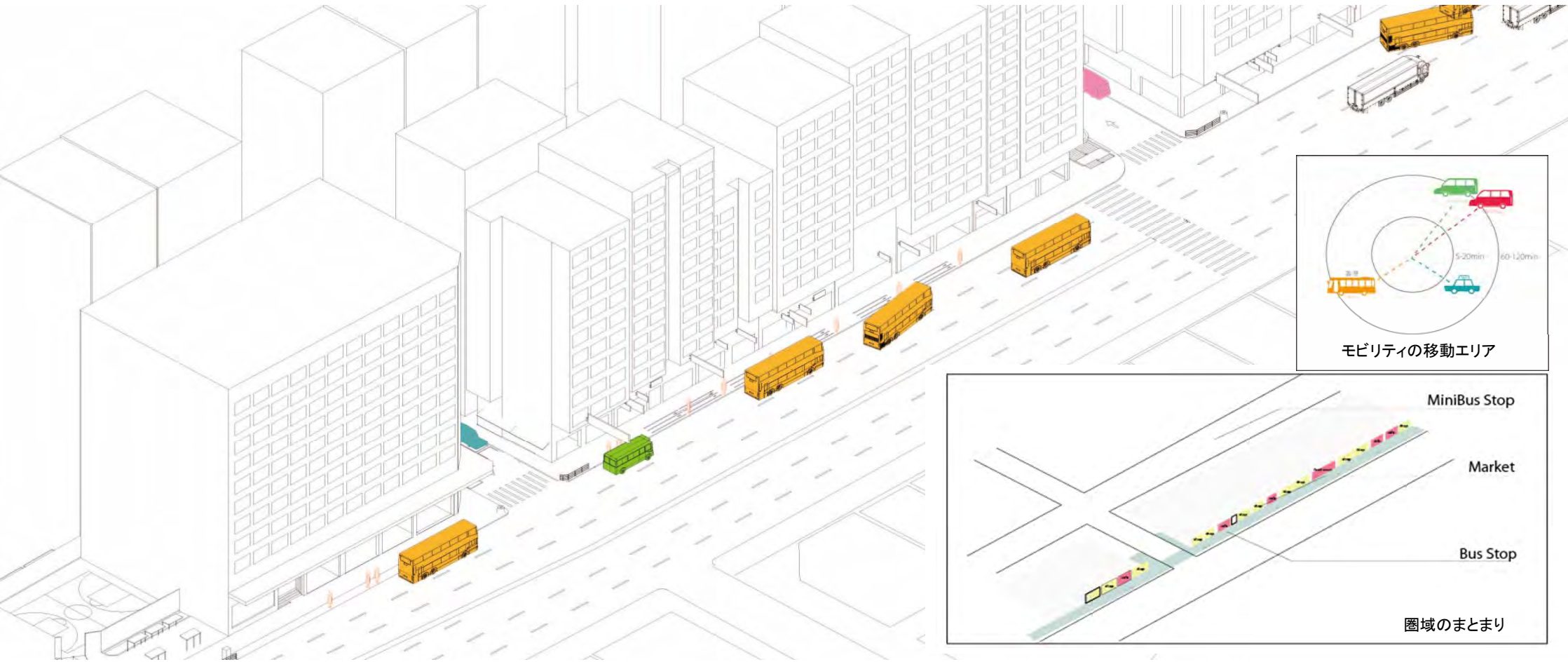
領域型バス停-線形型／香港・ネイザンロード



ネイザンロードの位置

領域型バス停の線形型として、香港のネイザンロード沿いのバス停群を例として示す。ネイザンロードは九龍半島市街地を南北に縦貫する幹線道路であり、商業の中心地でもある。当該道路沿いに、主に二社(KMB、CityBus)のバス停が約10m間隔で断続的に連なっている。

ネイザンロードの構成要素

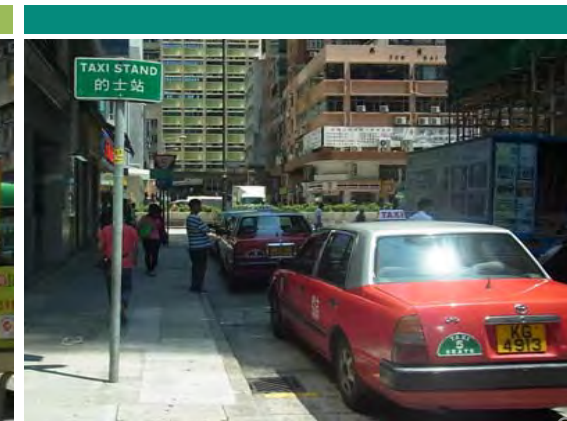


路線バス
(表通り)

赤ミニバス
(裏通り)

緑ミニバス
(表・裏通り)

タクシー
(裏通り)

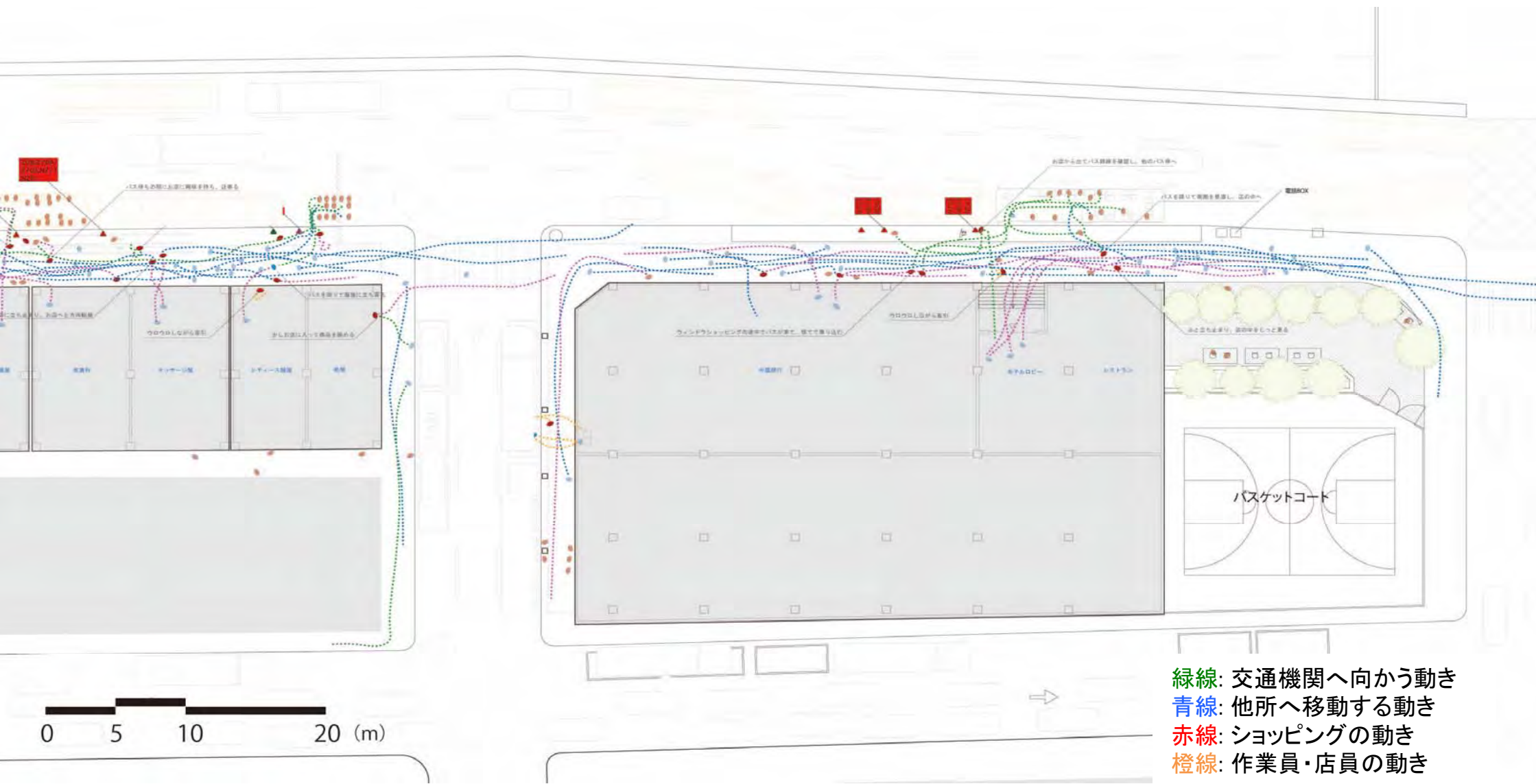


ネイザンロード付近の路線バス



ネイザンロード付近の緑バス





ネイザンロードにおける人々の移動軌跡

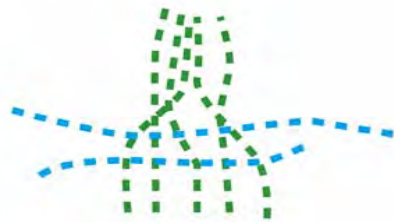
ネイザンロードでは、歩道の車道側にバス停、逆側に商業施設がそれぞれ並んでいる。また、街区の裏通りにも小さな店舗街やミニバスの待機場所があり、街区全体が交通・商業拠点となっている。そこでの動きをみると、ネイザンロード上の歩道では、他所へ移動する動き、ショッピングをする動き、交通機関(バス停)へ向かう動きが入り混じり、動きの転換も頻発していることがわかる。店舗からバス停へとすぐに移動できるとともに、表通りから裏通りへの移動もスムーズに行えることで、多種のニーズを許容できる交通・商業空間になっているといえる。

バス停空間の比較

バス停の類型

動きのダイアグラム

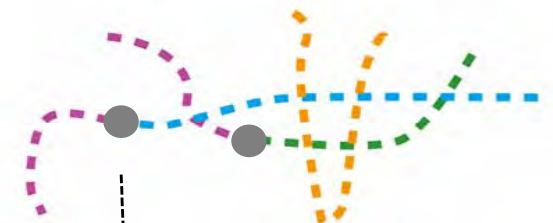
単独型バス停



領域型バス停
-広場型



領域型バス停
-アイランド型・線形型



動きの転換点への注目



バス停の類型と、動きのあり方の関係を見ると
 横浜でみられたような単独型バス停の付近では商業施設と交通機関が分離され、動きも単調であるのに対し、モデル
 ケースでみられたような領域型バス停では、商業施設と交通機関が隣接されることで、様々な種類の動きが混在してい
 るとともに、動きの転換が頻発していることに注目できる。

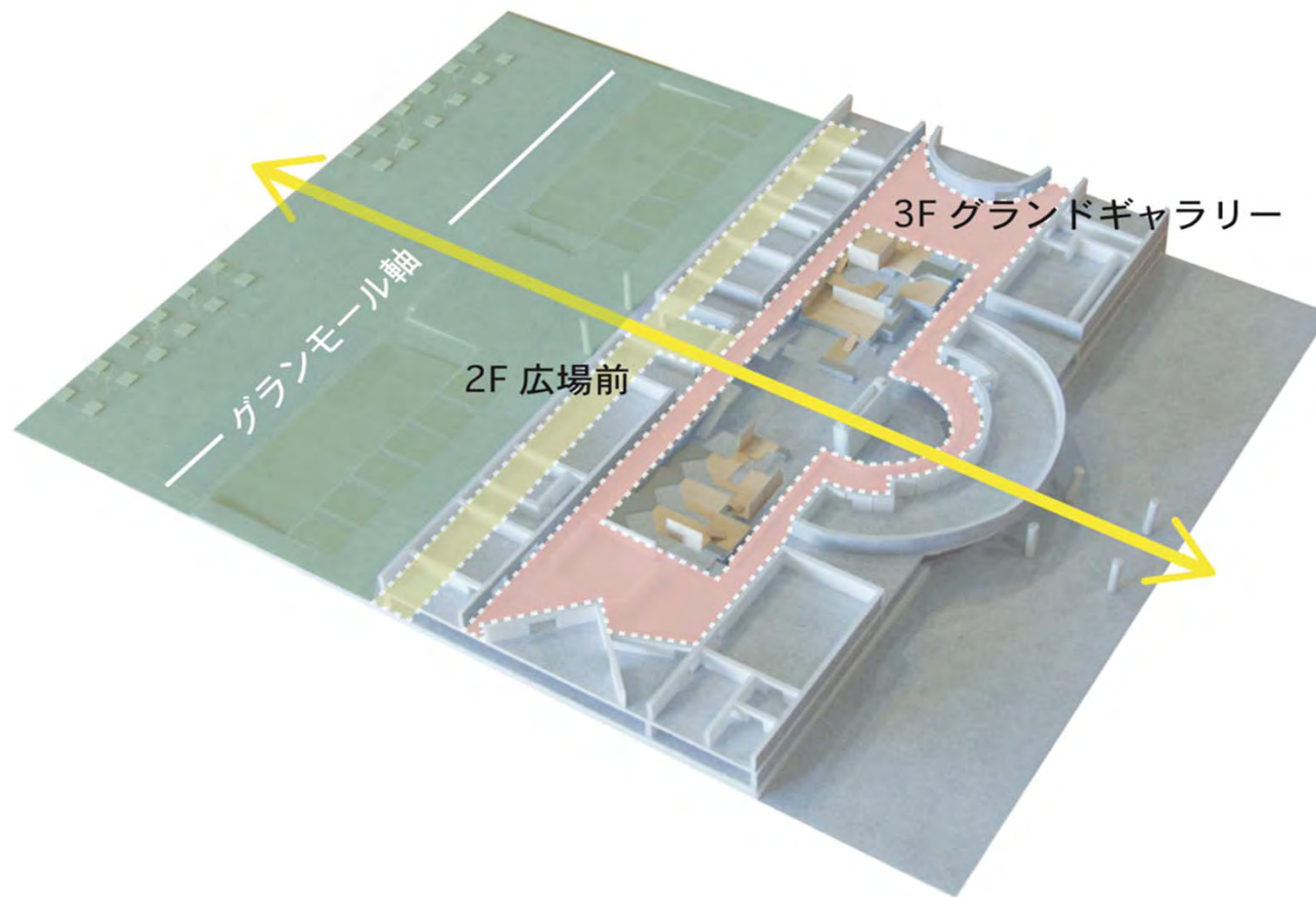
B-3 創造都市戦略2.0



正面性のある大きな立面

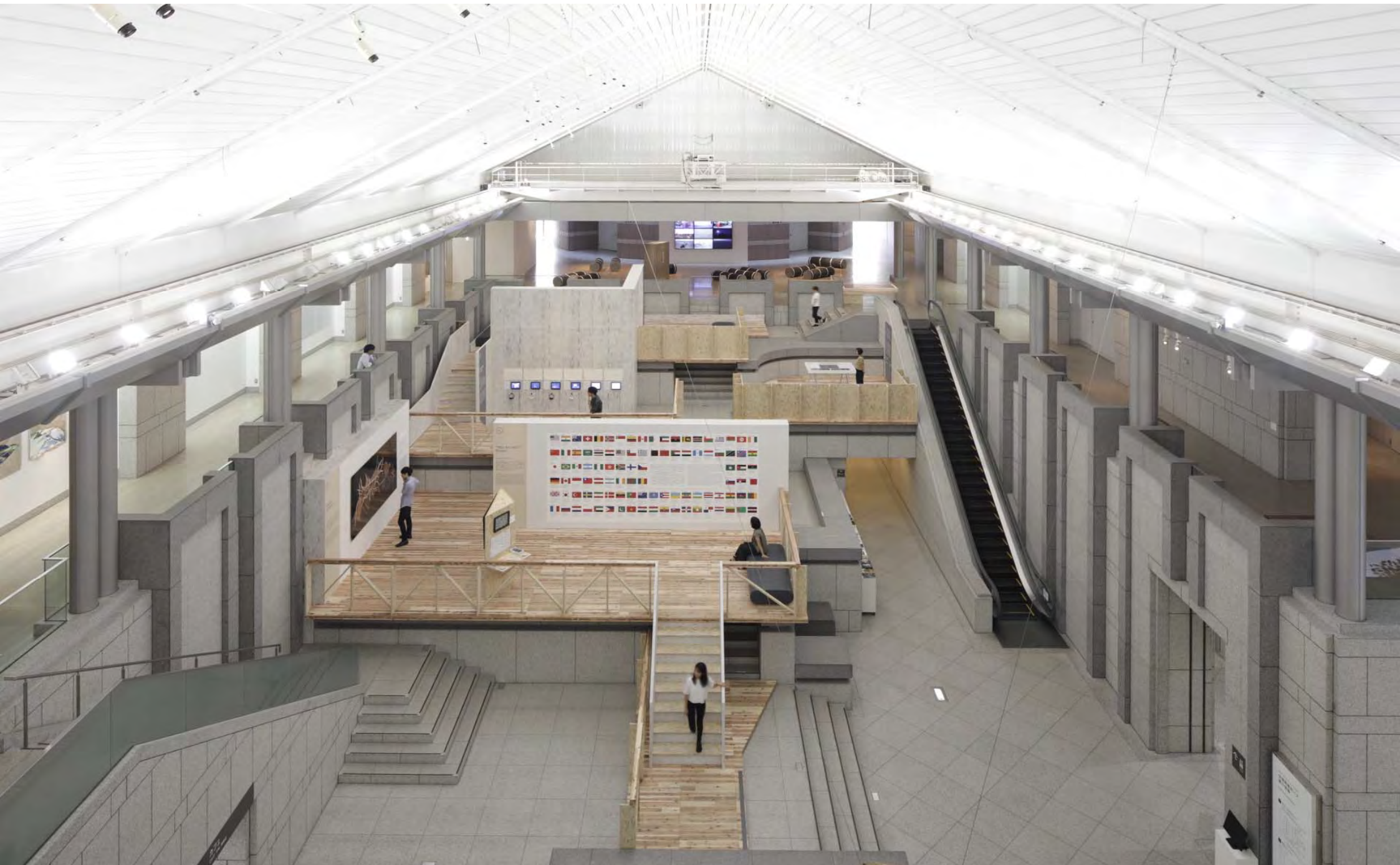


都市軸を受け止める建築



都市軸を受け止める建築
実は通り抜けられる公共空間















C-1 地域を精緻に観察・分析する

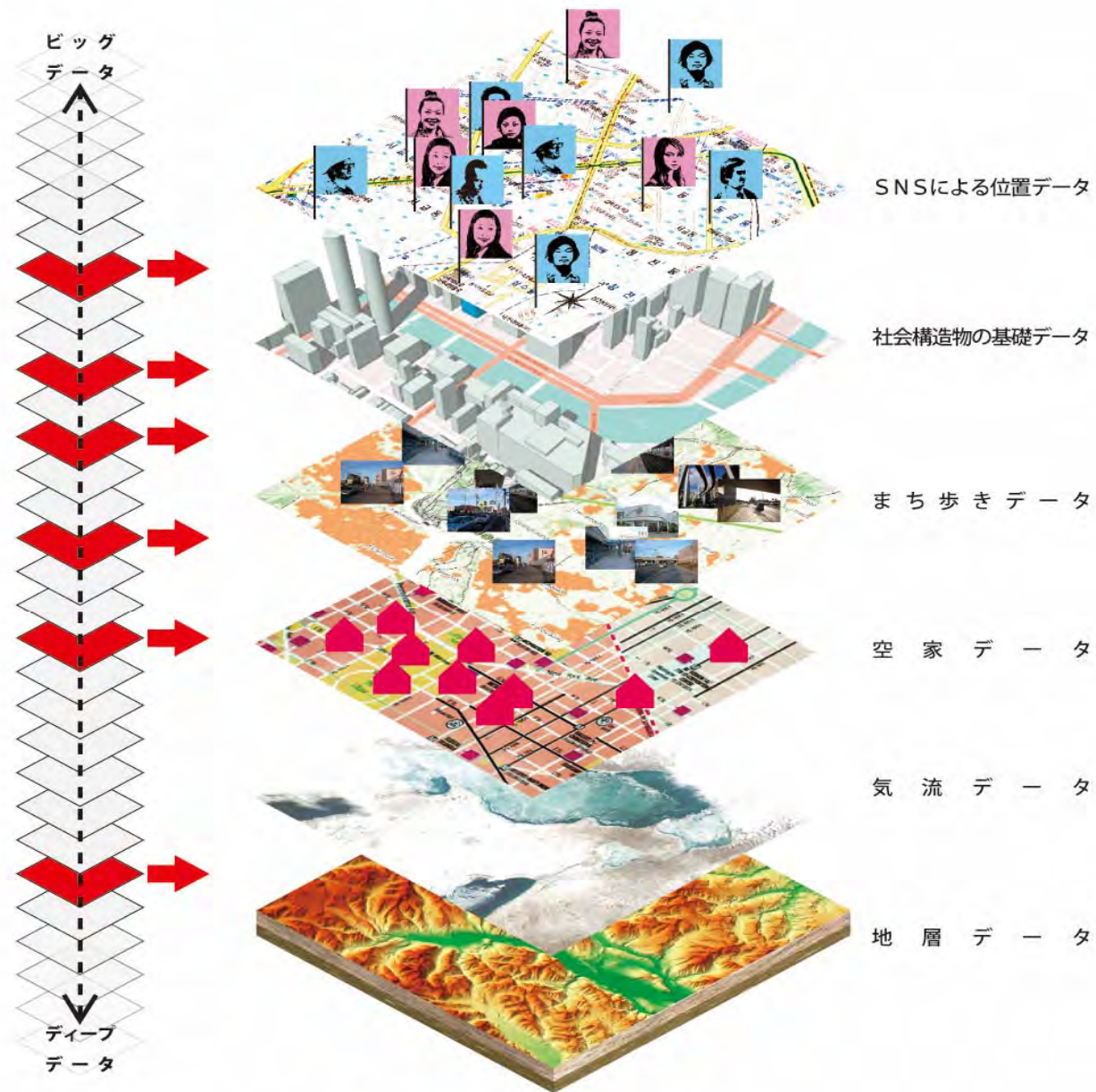
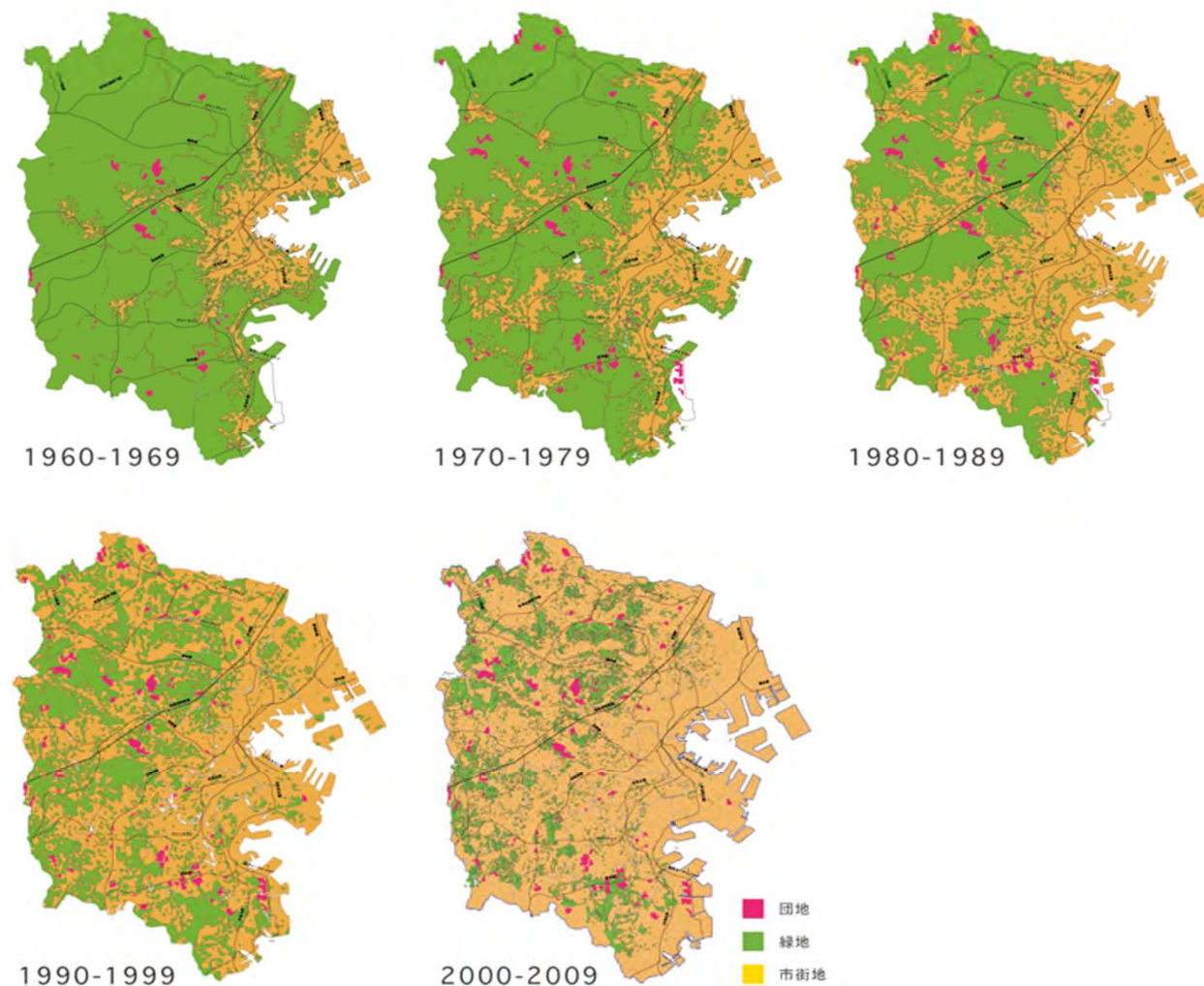


図2: ICTプラットフォーム

科学データ、社会データ、個人の活動まで多層のレイヤーから自由に組み合わせ、都市の構造性を可視化できるICTシステム。高度都市システムを実現するための不可欠なツール。

C-1 地域を精緻に観察・分析する

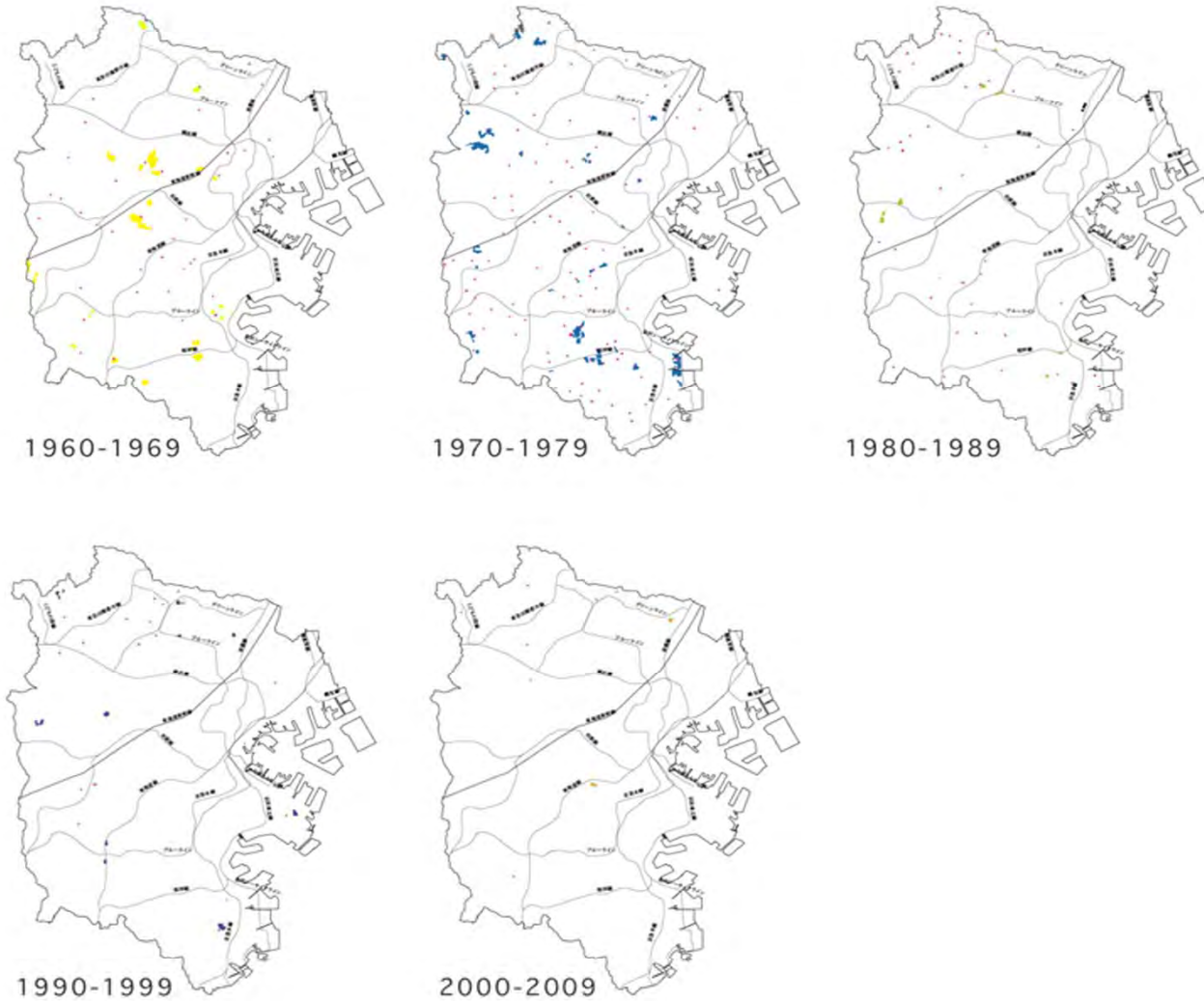
データの重ね合わせから見えてくること
スプロール（緑地の減少）と団地の関係



緑地の推移を反転させることで、スプロールの推移を観察することができる。1960,70年代にスプロールに先行して大規模団地の開発が行われ、1980,90年代になるといよいよ全域にスプロールが起こった。

C-1 地域を精緻に観察・分析する

スプロール（新設された小学校）と団地の関係



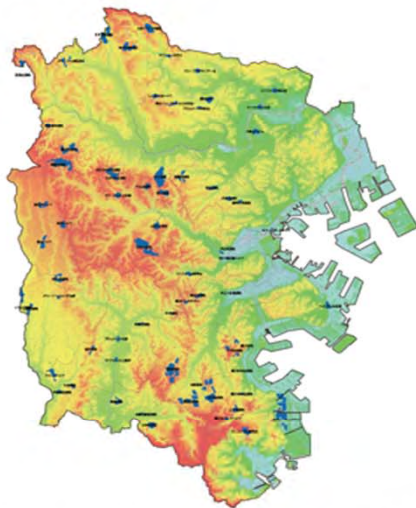
開発による児童数の増加によって小学校が新設されるので、小学校の設置状況からスプロールの状況を読み取ることができる。

1960,70年代には大規模団地と小学校が同時に建てられた。

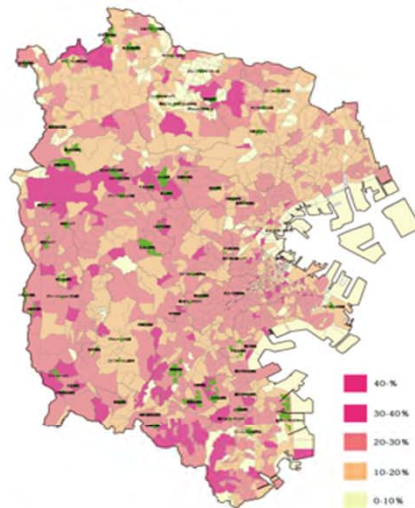
スプロールと団地に関連性を見いだして同時に扱おうとする場合、それに該当するのは1960,70年代の団地なのではないかという仮説が立てられる。

C-1 地域を精緻に観察・分析する

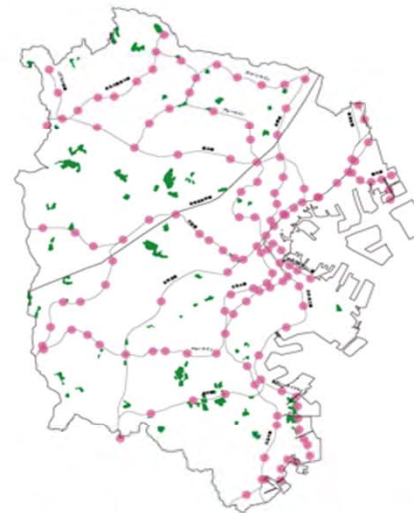
団地 × 地形



団地 × 高齢化



団地 × 駅



横浜市の中央部の西側のエリアに着目すると、起伏があり、駅からも遠く、市内でも高齢化が進んでいることがわかる

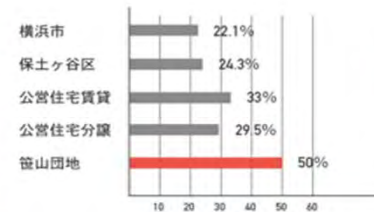
いま更新が必要な団地はどこなのか



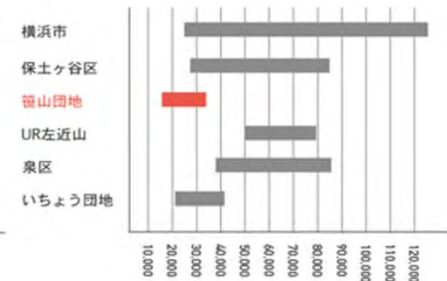
県営笹山団地

所在地：保土ヶ谷区上菅田町
建設年：1968
世帯数：1720 戸

高齢化率の比較



アパート(2DK)の家賃の比較



横浜市の中央部の西側のエリアに位置し、高齢化と老朽化が進んでいる県営笹山団地をリサーチすることにした。団地のなかでも県営団地は多くの問題を抱えている。

C-1 地域を精緻に観察・分析する フィールドワークから見えてくること

団地 × 住宅地 × 商店街 × 農地

→ 高齢化した団地と衰退した商店街と子供でにぎわう公園が共存している



市街化調整区域と農地



宅地開発とともにできた小中学校



デベロッパー住宅



緩やかな斜面地に広がる畑



若い世帯が住む新しい住宅



子供でにぎわう住宅地内の公園



衰退する近隣商店街



C-1 地域を精緻に観察・分析する

団地 × 住宅地 × 商店街 × 地形

→谷の商店街を境に住宅地と団地が向かい合っている

子供でにぎわう住宅地の中の公園



巨大な造成地の上に建つ新しい住宅地



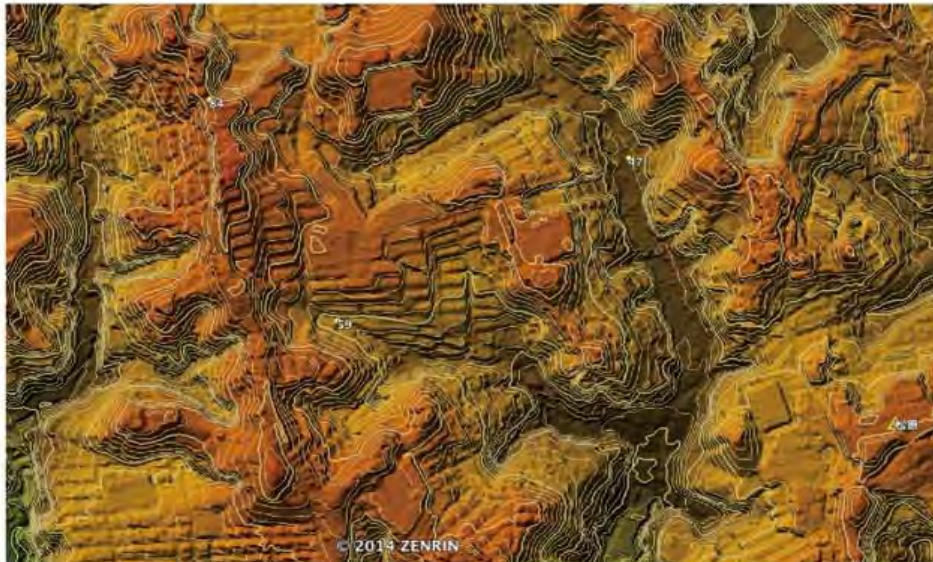
谷地にある商店街



団地の住棟の間の緩やかな斜面



団地の端にあるグランド



C-1 地域を精緻に観察・分析する

谷の両側で異なる生活

定着人口と移動人口



二つの小学校区



住宅地と団地



緑地とオープンスペース



団地と住宅地の住民が交流しようとしたとき、必ず谷を通る。
地形を利用しながら、既に地域内にあるストックを再編することで、
谷をまたく人の流れをつくることのできないだろうか。
団地と住宅地の境界になっている谷を双方の生活の場に参加させることで、谷をまちの交差点にする。

C-2 小さな実践を積み重ねる

サードプレイスとしてのリビングラボの重要性

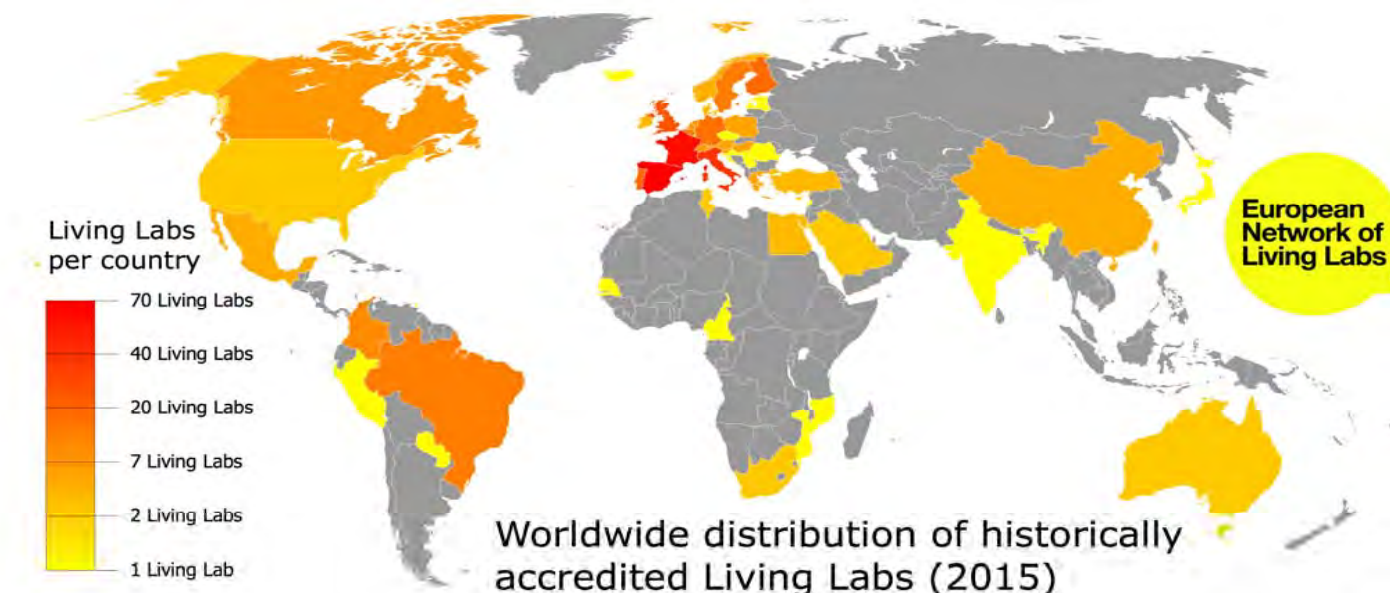


リビングラボとは？

ユーザー中心型のオープン・イノベーション・エコシステム

ユーザー・市民・地域なりわい企業参加型の共創 (co-creation) 活動

- ユーザー・市民が、企業・大学・行政と共に、生活に関連するサービスや商品開発のためのプロセスに参加し、より良い品質にしていく活動を指す。
- 元々は、1990年代に米国で提唱された概念。
- 2000年代以降、ヨーロッパを中心に展開。リビングラボの世界的なネットワークである「European Network of Living Labs」の設立(2006年)。



参照:

「European Network of Living Labs」HP

「【シニア】第17回 世界と日本で広がるリビング・ラボの活動」、「日本総研」HP

なぜリビングラボ的な発想が重要か？ ——背景となる問題1: 社会学系の議論

孤立化・無縁化／親密性の変容／社会的排除

- 高齢者の孤独死や「無縁社会」という言葉の流行にみられるように、近年、人々の孤立化が進展していることが問題視されている。
- 社会学では、こうした人々の関係性の変化に関して、1990年代頃より「**親密性**」の**変容**という主題のもと、近代以降の社会が持つ問題として議論されてきた。
- 地縁や血縁による伝統的な共同体に基づく関係性に代わって、友人関係・恋愛結婚・趣味等にみられる「**純粋な関係性**」へと、親密さの基準が**変容**していくことが指摘されている。
- 加えて、1990年代後半以降の日本におけるフレキシブルな労働力需要の増加などに伴い、労働市場・人間関係・地域・社会保障制度からの**排除**が折り重なる「**社会的排除**」が強まる。
- 以上の「**親密性**」の**変容**、「**社会的排除**」の高まりの2つによって、社会からの孤立への不安が増大したと指摘されている(石田、2011)。

なぜリビングラボ的な発想が重要か？ ——背景となる問題2: 建築学系の議論

居場所の変容／街の中における居場所の減少

- 2000年代以降、建築・都市計画学的な議論において、「居場所」に着目した研究が増加し、その必要性が提唱される。
- 1950年代から1990年代にかけての「居場所」のあり方の変化について検討した西川知子らの研究では、過去の社会における居場所が、家の前・銭湯・市場など日常的な場であったのに対し、1990年代における居場所は、老人会や習い事の場など、日常生活とは切り離された施設・組織であると指摘されている。
- つまり、現代の都市の状況下では、街の中における「居場所」のなさが問題視される。

なぜリビングラボ的な発想が重要か？ ——背景となる問題3: 経済学系の議論

シェアリング・エコノミー／小さな経済

- 2010年前後に、経済学において「シェア」という発想が注目されるようになる。
- 2008年から開始される「Airbnb」に代表される、モノ・情報・知識等の有形無形の資源を複数人で共有することで経済循環の仕組みを指す「シェアリング・エコノミー」という考え方が提唱されている。
- 加えて、近年では、地域の人々が自発的に貨幣・モノ・資源の循環を促す活動である「小さな経済」という考え方が注目されている。

参照:
レイチェル・ボッツマンほか、『シェア〈共有〉からビジネスを生み出す新戦略』、日本放送出版協会、2010(原著出版年も同年)
「総務省 | 平成27年度情報通信白書 | シェアリング・エコノミーとは」、総務省HP

なぜリビングラボ的な発想が重要か？

1990年代はじめ

「親密性」の変容の議論

(地縁・血縁・社縁から、選択される「純粋な関係性」への変容)

1990年代後半

社会的排除(労働市場・人間関係・地域・社会保障制度からの排除の重なり)高まりに
関する議論

2000年代以降

「居場所」の組織化・施設化、街の中の「居場所」の減少の議論

2010年代以降

「シェアリング・エコノミー」、「小さな経済」への注目

小さな「共有」が重要な価値に

リビングラボの可能性1

- ・地域ケアプラザ
- ・商店街
- ・町会
- ・小学校
- ・地域なりわい企業
- ・NPO法人

などの地域のプレイヤーをつなぎ、高齢化・家族像の変化で困難になりつつある地域運営、地域文化の醸成を担う存在になる。

と生態系

人と企業と街から考える都市の創造性 ～地域ブランドラボの取組を通じて～

藤原徹平(建築家／横浜国立大学 都市イノベーション学府 准教授)

